

令和 6 年度教育研究自己点検評価委員会 報告書

横浜市立大学

項目	校番	Plan				Do		Check	Action		
		令和5年度シート転記「次年度での取組に向けて」	1 取組	2 課題	3 到達目標	4 スケジュール	5 改善に向けた具体的取組	6 成果	7 次年度の取組に向けて		
A 教 育	1	・オリエンテーションの際に各学年でYCU Boardの目標設定を行うように指導する。 ・引き続き成績評価の覚書を専任、非常勤講師間で周知し、成績評価の平準化をめざす。	【教育の質向上】 ・きめ細やかな学修指導を行うことで学びの質の向上を図る ・クラスターごとの教育のあり方検討 ・成績評価の平準化 ・卒業研究の質の向上、スケジュールの改善	・YCU Boardの活用が十分になされていない。 ・成績評価に偏りが見られており、科目群、学系間の評価を平準化していく必要がある。 ・卒業研究提出スケジュールが修士論文提出スケジュール、学部運営業務と重複している。 ・各学系において実習系科目と関連科目の連携について不十分さがある。	・YCU Board目標記入率60%（R5前期31.8%） ・成績評価について、履修者20名以上をこえる科目についてS評価割合20%以下とする。	4 月	オリエンテーション時にYCU Board目標記入指導	・YCU Boardの目標記入を4月オリエンテーションの際の出席確認として位置付け、徹底的に周知することとした。 ・成績評価に関する申し合わせ事項を国際教養学部で設定しており、非常勤講師を含めて周知を行った。 ・教学IRにあわせて、成績評価の状況調査を実施した。	・今年度の記入率は62.5%となり、目標を達成した。しかし一方で振り返りの記入率は18.1%と低い数値にとどまった。 ・特定の分野において、S評価割合が20%をこえた科目があり、担当者に評価の妥当性について確認した。	・来年度より、YCU Boardの運用方針に変更がある。これを踏まえて、目標記入率80%、振り返り記入率40%を目標とする。 ・S評価の割合について、改めて非常勤講師を含めて、周知を徹底し、成績評価の適正化、平準化に向けて努力を行う。	
						～7 月	クラスター科目等履修状況調査				
						前期・後期	成績評価状況調査				
B 研 究	1		【研究力の向上】※研究科のみ記入								
C 特 色 出 し	1	・引き続きADEPT科目の追加、国際教養学部におけるデータサイエンス教育について検討を行う。 ・カリキュラムポリシーなど、オリエンテーションにおける履修指導のあり方を改善する。	【特色を出す取組】 ・カリキュラム再編WGの再スタート ・国際教養学部におけるデータサイエンス教育のあり方の再検討	・卒業生の履修状況がカリキュラム検討時の狙い通りになっているかが不明 ・各クラスターごとの学生指導体制にばらつきがある。 ・ADEPTプログラム対象科目が少ない。	・クラスターごとの履修状況の調査を実施 ・在学生に対する現行カリキュラムに関するインタビュー調査 ・ADEPTプログラム対象科目の見直し	未定	カリキュラム再編WG再開（DS再編にあわせて）	・カリキュラム再編WGを再開した。 ・クラスター科目履修状況については、システム上の制約から、資料作成が難しく、代替案を検討し、実施中である。 ・卒業予定の在学生に対して、インタビュー調査を実施する予定 ・学生の意見を反映させたFDを実施予定 ・ADEPT科目については、都市課題実習を追加した	・カリキュラム再編WGにより、DS再編以降のクラスター案を作成したが、DS再編の方向性に未確定な部分が多く、継続的に検討する必要がある。 ・ADEPT科目については都市学系の必修科目を新たにしたことにより、修了要件を満たす学生数は大きく増加した。	・2027年度に予定されるカリキュラム再編をめざし、カリキュラムの特色出しについて検討を行う。 ・カリキュラム再編に合わせて、人文社会系のデータサイエンス教育のあり方について引き続き検討を続ける。	
						～7 月	クラスター科目履修状況調査				
						～7 月	在学生に対するインタビュー調査				
						通年	ADEPT科目の追加				
D 共 通 課 題	1	・引き続き留学者増に向けて取り組む ・GSP見直しに向けて取り組むと同時に履修指導を行うことで、修了者増をめざす。	【グローバル教育】 ・留学体験の促進 ・英語教育の充実 ・英語による専門教育の充実	・2Qプログラムの効果検証 ・海外FW支援減により長期の実習が困難になりつつある。 ・PE取得後のAPE履修促進などの課題 ・GSP履修登録者が低迷しており、改善の余地がある。	・年間留学者数110名（昨年度実績94名→※見直したところ96名、海外FW、自主渡航は含まず） ・GSPプログラム修了者数の増加(昨年度5名→20名)	通年	GSPプログラムの見直し	・学部の将来像についての検討ができない状況にあるため、GSPプログラムの見直しについては今年度は見送った。 ・海外FWに関する意見聴取を7月に実施した。 ・留学に関する1年生向けのガイダンスを実施した。 ・GSPに関する周知を行った。	・年間留学者数は133名となり、38.5%の増加（ただし、海外FW等を含まず。） ・補助見直しの影響で2Q(R5:50→R6:65) 海外FW(R5:49→R6:20) ・GSP申請者は41名と増加したが、修了申請をすすめる必要あり	・来年度より、海外FWを含む海外渡航者数を設定し、継続的に海外渡航者数増を目指す。（R5:184名→R6:193名、4.9%増） ・2027年度からの新しいカリキュラムに向けてGSP見直しを進める。	
						～7 月	海外FWに関する意見交換の実施				
						1 2 月	留学に関する1年生むけガイダンスの実施				
	2		【リカレント教育】 研究科と同じ								
3		【研究科の定員管理と大学院進学率の向上】※研究科のみ記入									

令和6年度自己点検シート　＜国際商学部＞

項目	校番	令和5年度シート転記「次年度での取組に向けて」	Plan			Do		Check	Action
			2 課題	3 到達目標	4 スケジュール		5 改善に向けた具体的取組	6 成果	7 次年度の取組に向けて
					時期	内容			
A 教育	1	YCU-Boardの利用をより促進するため、「卒業論文の電子ファイル提出への切り換え」の検討を始める。	【教育の質向上】 卒業論文の電子ファイル提出に関しては、令和5年度卒業論文提出直後から学部内で意見交換が始まっている。	電子ファイル提出方式が引き起こすであろう問題点が指摘されている一方、紙での提出における主査用と副査用の仕分け等が問題となっている。	遅滞なく卒論審査に入れるような方法を検討する。 紙継続の場合、2部提出されている卒業論文の、表紙の用紙を主査用と副査用に明確に分けるなどして、紙でも遅滞なく卒論審査に入れるようにする。	前期	教授会における方針決定。 事務方との調整。	紙継続の下、主査用と副査用を明確に分け、主査用副査用も即日配布とするだけでなく、書類の方にも変更を加えた。	主査、副査に即日配布されたことにより、年内でのプログラム確定とそれに伴うスムーズな高大連携連絡が達成された。また、書類に学生へのremindを織り込んだことにより他学部を凌駕する応答率の早期達成に成功した。
						後期	学生への徹底。		
A 教育	2	今年度の実績を基に、数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）の申請を行う。	【教育の質向上】 具体的な申請準備が進んでいる。	受講者数確保が課題となる。 また、一応、申請は通る見込みだが、文系向きアルゴリズム（R Script等）が準備出来るとより望ましいものになるであろうことは学部内でも指摘されている。		前期	オリエンテーションの徹底申請	オリエンテーション等で十分周知を行い、本年度の修了者数50名以上を目指す。	全学のADEPT（MDASHリテラシーレベル）と違い、国際商学部独自のMDASH（応用基礎レベル）はopt-out方式を採用したことが大きいが、前期末でかなり多くの修了者を確保できた。年度末には目標が達成されるものと期待している。
A 教育	3	継続課題となったプレゼミAの講義内容および卒論の選択必修化について議論を深める。	【教育の質向上】 1年次の間に2年次ゼミの指導教員が決まるようになったので、担任としてのプレゼミAが必要なのかという指摘がある。 商学部時代がそうであった卒論ゼミ選択制に関しては異論は無く、代替方法が議論の対象になっている。	国際商学部は、基本、積み重ね型Science教育であり、積み重ね型学習に有益なプレゼミA、海外志向の強い学生などを何らかの形で自由に羽ばたかせることを可能にする卒論・ゼミ制度を考える必要がある。	既に今年度から学位ごとになっているプレゼミAに関しては各divisionで検討、同時に卒論ゼミ選択制は代替方法設定の方向に議論を進める。	前期	検討開始	1年次段階でゼミを決め、2年前期の履修指導ができるようになっただけでなく、プレゼミAに関しては学位ごとにクラスが編成された。	2年前期の学位ごとに分けることができるようになったプレゼミAに関しては、当然すぐに成果を検証するのは無理だが、悪かったという情報は入っていない。
						後期	検討継続		
B 研究	1	NA	【研究力の向上】※研究科のみ記入						
C 特色出し	1	数理・DS・AI教育プログラムも含め、様々なプログラムが開かれている。引き続き参加者の推移を見守りながら、プログラムの内容など検討を続ける。	【特色を出す取組】 自然言語（TOEIC600）の一本足から、人工言語（数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）等）や、各種資格試験に繋がる会計言語を含む2～3本足にし、人文系と異なる特色とする。	立脚する技能の数を整えようとする学生がバランスを取れるようにするため、企業からも評価をいただきやすい、TOEIC600のみによるPE代替科目を設置し、過度な負担を軽減する必要がある。	PE履修学生のPE代替科目として、国際商学部（他希望学部）が使える、Practical Business English（TOEIC600による単位認定科目）の設置を検討する。	前期	検討開始	11月15日の第2回共通教養会議などで提案を示した。	1月16日の学部長会議などで飛び出してきた、学則を超えるPE出席要件などが止められたのは良かった。 なお、有力私学が「3人」に1人がTOEIC600を取れている」ことを誇ったり、英語を公用語にした企業が入社条件をTOEICで示していることなどの事実の集約も進み、TOEIC600の取得のみを明示した単位認定代替科目設置の支持が広まっている。
						後期	学内打診		
D 共通課題	1	英語で講義される専門科目も増えている。これらの履修者数も併せて、国際商学部の英語教育について検討を続ける。	【グローバル教育】 就活までに全員にTOEIC600を取らせるという企業向けの基礎固めは、その売り出しを除き成功しているが、専門科目の単位取得レベルの交換留学を目指す学生がほとんど出ていない。	海外体験に過ぎないレベルの2Qの短期語学研修や、円安下に増えつつあるWorking Holidayなどだけでなく、単位互換が効くような高次の専門科目の単位取得レベルの交換留学を目指す学生を大事にして、一般学生用PEを身軽にする必要がある。 英語による専門科目の一翼を担っているVisit Yokohama Programが円安に苛まれることもあって存続の危機にある。	現在特講扱いの国際商学部留学科目A～Dを専門選択必修②に出すなど、2Qレベルを超えた、高次の留学に対するインセンティブを整えることを検討する。 TOEIC600や語学研修、Working Holidayなどの海外体験をもって普通に就職していく学生以外に、英語での専門科目、Advanced PEなどをジャンプ台として、専門科目の単位取得を目指した交換留学に向かう学生を複数出す。	前期	学内打診	Visit Yokohama Programに関しては、国籍要件がないことを確認し、少なくとも来年度に関しては、円安に同情的な日本人米国大学教員（アメリカの学部生、大学院生にアメリカの政治経済を教えている米国州立大学教授）を確保できた。	他学部を凌駕するような留学生受入が達成され、国際商学部ご指名の交換留学制度設置のお誘いが高位海外大学からいただけるようになっているだけでなく、今年度は、学部3年生がfirst authorとなった論文がImpact Factorを持つような国際査読誌に掲載されるなど、英語による専門科目の成果は確実に現れている。
						後期	学部内検討		
	2		【リカレント教育】 ※研究科課題						
	3	NA	【研究科の定員管理と大学院進学率の向上】※研究科のみ記入						

今後とも海外互換が効くような標準的専門英語科目を維持すると共に、英語でImpact Factorが付くような国際査読誌にチャレンジするような学生に注力するためにも、学位の質の保証を、ゼミ・卒論に頼る人文学的システム一本論ではなく、アメリカや日本の社会科学系私学では普通の、学位に相応しい（選択）必修科目制併置（ゼミ・卒論選択制）への移行を目指したい。

項目	校番	Plan					Do		Check	Action
		令和5年度シート転記「次年度での取組に向けて」	1 取組	2 課題	3 到達目標	4 スケジュール		5 改善に向けた具体的取組	6 成果	7 次年度の取組に向けて
						時期	内容			
A 教 育	1	1. 理学部独自のデータ関連科目設置の検討 2. 卒業研究の質向上の検討	【教育の質向上】 1. 現カリキュラムの評価と見直しの必要性検討 2. データ関連科目に関するカリキュラム等の検討（理学部独自、DS学部との相互乗り入れ等） 3. 卒業研究の質向上の検討	1. 現カリキュラムの評価・検証が必要 2. データ関連科目が少ない 3. 卒業研究の質の底上げ（継続課題）	1. 分野毎の推奨カリキュラムについて検証し改善点の有無を検討 2. データ関連科目のカリキュラムを検討 3. 卒業研究取得の最低基準の検討と質の確認	通年	分野毎の推奨カリキュラムについて検討	1. 分野毎の推奨カリキュラムおよびデータ関連科目のカリキュラムを検討するワーキングを設置した。 2. 中間発表会を開催し卒業研究取得の最低基準および質を確認した。 3. 卒業研究の中間発表会開催	1. 副理学部長を中心とするワーキングにより、データ関連科目（シミュレーション・インフォマティクス）カリキュラム案を作成した。 2. 中間発表会により卒業研究取得の最低基準および質を確認した。分野によっては学部3年生の発表会を開催し卒業研究の準備状況を確認した。	1. データ関連科目のカリキュラム案の検討継続、および分野毎のカリキュラムの整理、推奨カリキュラムの見直し 2. 卒業研究の質向上の検討（継続課題）
						通年	データ関連科目のカリキュラムを検討			
						通年	卒業研究取得の最低基準について検討			
						通年	卒業研究の中間発表会開催			
B 研 究	1	1. 不正防止や研究倫理厳守の徹底（継続課題） 2. 研究力の向上（研究科と協力）	【研究力の向上】※研究科のみ記入							
C 特 色 出 し	1	1. 総合型選抜入試の内容変更、チャレンジプログラムの基準変更の検討 2. 女子中高生への理系進路選択促進（JSTプログラムが採択された場合）	【特色を出す取組】 1. 入試区分ごとの学力評価と見直しの必要性の検討 2. 理数マスターの継続率向上 3. 女子中高生への理系進路選択促進プログラムの準備	1. 入試区分ごとの学生の学力や進路調査 2. 理数マスターの継続・修了者数の向上 3. 進路選択プログラム実施に向けた各種取り組み	1. 入試区分ごとの成績と進路データを収集・検討して大学院進学率向上につなげる 2. 理数マスター修了生5名以上を継続できるしくみづくり 3. 進路選択プログラムのためのイベント実施・教育内容や就職のアピール	5月以降	成績と進路データの確認	1. 入試区分ごとの成績と進路データを収集・検討して定員増に向けた入試検討ワーキングを設置した。 2. 理数マスターに関する検討はできていない。 3. 進路選択プログラム申請の検討を行い、申請を断念した。 4. 理系キャリアセミナーの企画	1. 副理学部長を中心とする入試検討ワーキングにより、定員増にともなう各入試枠定員の見直し、理数科目に強い学生獲得のため総合型選抜入試の改訂と公募型学校推薦入試の配点変更案を作成した。 2. 企業人事部の方による理系キャリアセミナーを実施した。	1. 理数マスター修了生5名以上を継続できるしくみづくり（継続課題） 2. 理系キャリアセミナーの実施継続
						4月	理数マスターガイダンス			
						8月	理系進路選択イベント			
						9月	理数マスター進捗報告会			
						3月	理数マスター年度末報告会・修了会			
						後期	実験教室などのイベント実施			
D 共 通 課 題	1	1. 理学部に適した海外渡航プログラムの検討	【グローバル教育】 1. 2Qや長期休暇を利用した海外派遣プログラム参加者を増やす必要性（継続課題）	1. 目標20名に対して、把握分が9名であった	1. 2Qおよび長期休暇などを利用した短期留学や語学研修などの経験率の増加（全学年を対象にオンラインを含んで今年度20名以上を目標）	4月	オリエンテーションで推奨プログラムの紹介	1. オリエンテーションでプログラム紹介を行った。 2. 研究科と合同で海外フィールドワークを計画、実施した。	1. 2Qなどの短期留学生に加え、数名ではあるが、1年間の長期留学生も出てきている。 2. 海外フィールドワークの参加者は0名であった。	1. 理学部に適した海外渡航プログラムの検討（継続課題）
						年内	理学部推奨2Qプログラムの検討			
						通年	グローバル推進室と協力して渡航プログラム、オンラインプログラムの参加誘導			
	2		【リカレント教育】 1. 研究科に協力する形で行う。					今年度は実施していない。	今年度は実施していない。	1. 横浜市教育委員会からの要望により横浜市高校教員研修を行う。
	3		【研究科の定員管理と大学院進学率の向上】※研究科のみ記入							

項目	校番	Plan				Do		Check	Action	
		1 取組	2 課題	3 到達目標	4 スケジュール		5 改善に向けた具体的取組	6 成果	7 次年度の取組に向けて	
A 教 育	1	【ADEPTプログラム】 次年度は全学部の1年生への同時実施可能な時間割調整が不可能となり、DS学部生向け以外はオンデマンド型配信授業形態へ変更も、全学生の履修が可能な方法を工夫する。 【DS人材育成プログラム】 引き続き受講率の向上のための周知とフォローを徹底していく	【教育の質向上】 文科省認定プログラムのADEPTプログラムとデータサイエンス人材育成プログラムの円滑な運営 【教育の質向上】 データサイエンスは方法論の学問的追求のみではなく、実社会の課題に対して価値を提供することが求められていることをしっかり教育し、社会に求められる人材を輩出していく そのための教育手段として、PBL実習やPBL演習を円滑に運営する	・全学部の学生向けのADEPTプログラムの必修科目の総合講義をDS学部生向けの対面講義と、それを録画した他学部向けのオンデマンド配信の2フェーズ運用となり担当教員に運用ノウハウを開発してもらう必要がある。 ・プログラム参加の申請可能期間が特定の期間しかできないため、確実にその期間に学生の申請行動を誘導する	・ADEPTプログラムの目標申請率 36% ・データサイエンス人材育成プログラムの目標申請率 80%	4月	全学部のオリエンテーションでの周知徹底	ADEPT プログラム 必修科目の総合講義(DS入門)を、対面講義(DS学部生)とオンデマンド講義(DS以外の学部生)の2方式を併用して実施できた。毎回のミニテストはLMSの自動採点機能を活用し大量の受講者の採点を自動化した。 DS人材育成プログラム オリエンテーションでの周知と、履修登録期間直前の個別登録指導を徹底した。	ADEPT プログラム 在学生の49.1%[1,857名/3,780名(定員)]が履修(令和6年度目標値36%)。総合講義(DS入門)の履修者(907名)への講義提供を円滑に実施できた。 DS人材育成プログラム 受講者割合が89.2%となった。(令和6年度目標値80%) 1年生はほぼ全員を申請させることができた。	ADEPT プログラム 総合講義(DS入門)は来年度以降も対面とオンデマンドの併用講義となるが、担当教員の負担減と運用安定化を両立させるべく継続的に改善する。来年度目標値は51%。 DS人材育成プログラム 来年度目標値90%を達成すべく、フォローのいっそうの強化をはかる。あわせて、修了者の増加のための履修指導も実施していきたい。
						4,10月	DS人材申請期間に1年生全員、2年以上は未申請者に個別フォロー			
						後期	総合講義の運営をフォロー			
2						前期	協力企業との連携によるPBL演習(2年生向け)の立ち上げ	カリキュラム改訂後2年目の新規科目(PBL演習(ビジネス・サイエンス))を、土曜日集中講義(3限分)×5日で複数教員により実施した。学内教室内でのグループワーク形式でのPBL演習実施は学部においては初の試み。	アパレルECサイトを運営する会社の社長から事業説明と実践的な課題提供を受けた。営業データの提供を受け、それに基づいた顧客行動分析により営業戦略の提案をするまでの実践的な演習が実現できた。	カリキュラム改訂後3年目の新規科目(PBL演習(非構造化データ))が3年生向けに開講する。本PBLでは、ゼミ配属のグループ毎に指導教員がテーマを設定し実施。そのため、全教員がPBL演習に能動的に参加することとなり、教員のDS教育におけるPBLの重要性を認識するきっかけになることを望む。
						通年	DS学部教員の人脈活用による企業開拓とURAの活用			
						6～7月	URAや学生アルバイトによるPBL実習派遣事務の援助			
						夏休み	PBL実習への3年生全学生の派遣			
						後期	企業15社協力によるデータサイエンスセミナーの実施			
B 研 究	1		【教育の質向上】※研究科のみ記入							
C 特 色 出 し	1	【新データサイエンス学部(支援1)】 の設置準備。特色出しと運営体制の具体化。 【研究科補充人事(支援2)】との学部教育連携。	【特色を出す取組】 ・60名増員ケースのカリキュラム作成 ・新カリキュラムの実施体制の具体化	・入学志願者増につながるカリキュラムの特色出し ・現行のST比(4.0)を維持するための教員の確保(研究科人事(支援2)2分だけでは不足する教員の確保)	・25年度には文科省に申請に関しての事前相談が可能なレベルの学部再編案の作成	5月	新再編WGの立ち上げ	DS学部内WG、学内公募教員がメンバーの作業部会、第2期再編ワーキングの3会議体を立ち上げ、再編のアクションアイテムの設定と課題洗い出しと、各種決め事を実施してきた。	現状の再編スキームは、定員増として届出のみで済むことが判明。学内公募の結果10名の教員の合流が予定された。しかし、3名が現所属学部との兼任を希望しており、今後導入予定の基幹教員制度の整備を待って3名の合流スキームを決める。それ以外の教員合流後の教育プログラムの策定を先行している。	支援2の補助金による5名の教員公募は3名までが決まったが、2名の枠が未確定。25年度中には教員補充を実施する。 120名定員の充足が見込める入試方式の策定とともに、魅力ある入試広報や高校への個別説明などで志願者増をめざす。
						前期	カリキュラム、実施体制案の作成			
						後期	文科省提出資料の準備			
D 共 通 課 題	1	・SUDP2024への学生参加は8月予定 ・IACSCフィリピン大会への学生参加は8月予定 ・卒業論文の英語要旨を継続する。 ・国際学会への学生参加を促す。 ・海外FWやJSTさくらサイエンスなど、海外大学との交流を検討する。 ・国際ワークショップやシンポジウムへの参加を促進する。 ※SUDP・・・Sustainable Urban Development Program ※IACSC・・・International Academic Consortium for Sustainable Cities	【グローバル教育】 ・SUDP2024への学生参加(8月) ・IACSCフィリピン大会への学生参加(8月) ・GCI主催のワークショップへの学生参加(8月ないしは来年3月) ・海外大学との勉強会(研究会)による交流 ・国際学会への学生参加 ・2Qにおける学生の留学	以下、学習能力向上、スキルアップ、英語力強化などを目標； ・SUDP2024への学生参加とIACSCメンバー校の学生や研究者との交流 ・IACSCフィリピン大会への学生参加 ・GCI主催のワークショップへの学生参加 ・海外大学との勉強会(研究会)への学生参加 ・国際学会への学生参加 ・2Qにおける学生の留学参加		・SUDP2024(8月18日～8月24日予定)	国際交流の継続的実施をした。主な取り組み内容は以下の通りである。 ・6月に横浜市立大学とタマサート大学による国際学生ワークショップへの学生参加があった。 ・淑明女子大学や国立台湾科技大学からの交換留学生を受け入れた。	・卒業論文の要旨を英語でまとめることで学術的な英語力を養った。 ・交換留学生を受け入れることで、学部の国際化に努めた。 ・GCIの提供する国際学生ワークショップに参加することで、IACSCメンバー校の一つであるタマサート大学の教員と学生との交流が促進された。	・IACSCインドネシア大会への学生参加は今夏の予定(教育プログラムの実施は検討中) ・卒業論文の英語要旨を継続する。 ・国際学会への学生参加を促す。 ・海外FWやJSTさくらサイエンスなど、海外大学との交流を検討する。 ・国際ワークショップやシンポジウムへの参加を促進する。 ※IACSC・・・International Academic Consortium for Sustainable Cities	
						・IACSCフィリピン大会(8月23日予定)				
						・GCI主催のワークショップ(8月もしくは来年3月の予定)				
	2		【リカレント教育】 「研究科と同じ」							
	3		【研究科の定員管理と大学院進学率の向上】※研究科のみ記入							

※セルの行数、幅は変更自由です。

項目	校番	令和5年度シート転記「次年度での取組に向けて」	Plan				Do		Check	Action
			1 取組	2 課題	3 到達目標	4 スケジュール		5 改善に向けた具体的取組	6 成果	7 次年度の取組に向けて
						時期	内容			
A 教 育	1	・令和6年度中に評価結果が確定する予定であるため、指摘事項の振り返りを行い、改善に向けた取り組みを進める。	【教育の質向上】 ・評価確定が令和6年度後半になる予定であるが、それを待たず学生の電子カルテ使用等、課題が明確なものについては順次改善を図る。 ・改善計画を作成する。	・例えば、学生の電子カルテ使用等を進めるにあたって、別途予算が必要になる場合がある（講義室への病院情報システムの設置等）	・改善計画を策定できている。	上半期	明確になっている課題の改善着手	・電子カルテの増設は予算や個人情報管理の課題に加えて、端末更新前につき既存台数に制限があることが判明した。これにより、近々の設置は見送ったうえで、電子カルテ端末更新時に整備を進める。	・医学教育分野別評価では上位評価となる「7年間の更新」が認定された。	・医学教育分野別評価の各指摘事項については、医学教育センター内の各部門にて検討するよう割り振り済みであり、次回経過報告（R7.8提出予定）までに優先度の高いものから改善案を実装する。
						下半期	評価結果を踏まえ、改善計画策定			
	2	・（CC-EPOC）医学教育分野別評価での評価結果を踏まえ、活用を検討する。	【教育の質向上】 ・システムの浸透図った結果、全実習科で使用しており、蓄積された経験症例等のデータを教育改善等に活用することを検討する。	・こういった方向性での活用が可能か、医学科内で議論が進んでいない。	・医学教育分野別評価の評価結果を踏まえ、CC-EPOCのデータを元に臨床実習のあり方を検討している。	通年	使用する教員フォロー	・円滑な利用に向け、日々の頻出問い合わせ内容を網羅する形で教員用マニュアルを更新した。 ・学生および指導教員が入力した内容を抽出・集計し、入力の傾向や利用状況を分析した。	・教員向けCC-EPOC利用マニュアルの刷新 ・CC-EPOC利用状況集計の作成	・利用状況集計の結果に基づく検討の結果、「経験すべき疾病」に偏り（例：腎盂腎炎、急性上気道炎が経験できていない等）があることが分かったため、必要な経験を積めるよう当該領域の教員へ依頼を行う。
						下半期	評価結果を踏まえ、検討			
	3	・医学教育分野別評価での評価結果を踏まえ、体系的な情報収集、分析、立案が行えるようIR機能の充実を図る。	【教育の質向上】 ・昨年度に引き続き、国際総合科学群と分析項目を合わせるなど、連携して対応する。 ・医学教育分野別評価での指摘を踏まえた分析を実施する（例：卒業生等）	・専門部署が無いため、深い分析ができない。 ・分析結果のカリキュラムへの反映	・課題となっているテーマを分析、検証し、カリキュラム改善を図れる仕組みの導入等を検討する。	通年	①IRワーキングでの検討、調査 ②教授会での分析結果の報告	・昨年度からの継続項目である「授業外学修時間」と「成績評価」について分析を行い、授業外学修時間が十分に確保できていない点を確認した。 ・分析結果は3月度の教授会にて報告実施予定。	・医学群教学IR活動報告書の作成	・経年での分析を行ってきた結果を踏まえ、医学教育分野別評価に則した改善策を実装していく。
							③結果を踏まえたアクションプランの提案			
研 究 倫 理 教 育	1	・医学教育分野別評価での評価結果を踏まえ、研究倫理教育のさらなる充実を図る。	【研究倫理教育】 ・リサクラ評価項目に研究倫理を含むプロフェッショナリズムを位置づける。 ・リサクラハンドブックを活用した研究倫理教育の明示及びコンテンツの充実 ・1年次後期グループプログラムや新入生研修等で継続的に議論	・研究倫理に関する科目が体系化されていない。	・研究倫理を踏まえたリサーチマインドが涵養されている。	4月まで	①eAPRIN（必修）、研究倫理に関する授業実施（大学院授業の開放）	・リサーチクラークシップを受講する4年生に対してeAPRINを必修とし、研究倫理を備えた研究活動を徹底している。 ・1年生を対象としたグループプログラムにおけるテーマの1つとして「研究倫理」を定め、学生に能動的な学習を促している。	・eAPRIN受講率100％。 ・1月のグループプログラム全体発表において、「研究不正」や「医師の職業倫理」に関する学生発表を実施。	・1年次から「研究倫理」を含む倫理を定期的に学ぶようプログラムを設定し、年次に応じた倫理観（一般倫理や臨床倫理等）の向上を図る。
						8月まで	②リサーチクラークシップにおける、研究倫理教育の実施、リサクラ評価表の改善			
						後期	③1年次プログラムで実施			
C 特 色 出 し	1	・令和5年度からFD・SD委員会が発足。初年度の経験を踏まえFDのみならずSDを含んだ企画・運営及びそのための効果的な会議運営を行う。 ・目標受講率の維持のための取組を行う。 ・海外FDおよび学生参画については引き続き行っていく。 ・IRについてFD受講数（率）を軸として具体的に分析を進めていく。 ・医学教育分野別評価での評価結果を踏まえ、更なるFDの充実を図る。	【特色を出す取組】 ・医学教育分野別評価において高い評価を得た海外FDへの教員派遣プログラムの継続。 ・医学分野のみならず、幅広くFDのテーマ設定をするともに、国際総合科学群ともFDの共有を行う。	・多忙で不規則な勤務体系で働く医師のための受講機会の確保。 ・年間を通じた受講促進の取組。	・FD受講率85％以上 ・海外FDへの教員派遣1名以上	通年	①FDの受講促進	・リアルタイムで受講ができなかった教員のため、講座のオンデマンド配信を行い、受講促進を行った。	・FD受講率 86.47％（2/21時点） ・医学教育分野別評価の講評で高評価を得たハワイ等海外FDについて1名の教員を派遣した。	・年度当初から目標受講率の達成を念頭にFD等取組を行う。 ・海外FDについて、引き続き実施をしていく
						12月まで	②海外FDの企画実施			
						通年	③IRと連動したFDの企画実施			

※セルの行数、幅は変更自由です。

項目	校番	Plan				Do		Check	Action	
		令和5年度シート転記「次年度での取組に向けて」	1 取組	2 課題	3 到達目標	4 スケジュール	5 改善に向けた具体的取組	6 成果	7 次年度の取組に向けて	
D 共通課題	1	・グローバル展開について、“量から質へ”を掲げる第4期中期計画の元、派遣プログラム（派遣先大学・機関）の効率化を目指した見直しを行う。 ・「私費」留学生の受入れについては引き続き休止する一方で、「交換」留学生の受入れについては、受入れた留学生を各診療科に配置するだけではなく、広くその他学生との交流も企画し密度の高い交流を促進する。 ・派遣については参加した学生や受入れ機関（大学）から、受入れについては留学生自身、受入れた各診療科、受入れ期間中に交流をした市大生に対してアンケートを行い、PDCAのサイクルを回し、更なるプログラム改善を図る。	【グローバル教育】 ・“量から質へ”の第4期中期計画に基づき、学生派遣においては、派遣先大学（機関）の精査を行う。 ・外国人留学生の受入れでは、当該留学生と教員、市大生とのより密度の高い交流を促進する。	・学生派遣の安定性は、派遣先大学（機関）での受入れ教員の身分や体制に拠るところが大きい。 ・外国人留学生の受入れに際しては、教員や学生のより高い英語力が求められる。	・1つ以上の新規派遣先大学（機関）の検討を行う。 ・1つ以上の外国人留学生と市大生の交流企画の実施。	通年	①新規派遣先大学（機関）の継続的検討	・既存協定校の中での交流内容の拡大の可能性や、本学教員と関係性がある海外大学との新規協定締結について検討した。 ・市大生（医学部生）の国際交流団体IFMSAに対する本学受入れ留学生についての継続的情報提供（派遣元大学、時期、国籍、人数等）を行った。	・既存協定大学であるシンガポール国立大学医学部長と本学グローバル推進部門長との面会の機会を設定し、今後はリサクラ、クリクラでの市大生派遣について基本合意。また既存協定大学であるストラスブール大学（フランス）については新規にリサクラを開始することで準備を開始した。 ・IFMSA学生と受入れ留学生との交流イベントを3回（4、11、12月）実施した。	・次年度シンガポール国立大学医学部長等を本学に招聘し、本学での教員、研究者、学生の相互交流国際イベントを開催予定。医学部のみならず全学的交流に繋げたい。 ・市大生の学生派遣選考に関して、従来の選考方法を見直し、より多くの市大生をより適切な派遣先大学（機関）に派遣できるようにする。
						通年	②外国人留学生受入れ時期にあわせた市大生との交流企画の実施。			
	2	・医学教育分野別評価での評価結果を踏まえ、診療現場でのEBM教育の実践方法を検討する。	【データ思考】 ・カリキュラム全般でEBM教育を実践するため、教員向けのオリエンテーション等を活用して周知していく。	・医学教育分野別評価において、臨床実習でEBMの教育を実践する機会を十分持つべきという指摘（未確定）を受けている。	・EBM教育を基盤とした講義・実習の実施	上半期	EBM教育の理解促進に関するFD等の実施	・臨床病棟部門の新任教員向けオリエンテーション（FD）において、EBM教育の重要性を周知し、講義・実習への取入れを依頼した。 ・モデルコアカリキュラムの刷新に向け、各科目でのEBM教育実施状況をヒアリングした。	・EBM教育状況の見える化（基礎系科目、臨床系科目の双方で数件ずつではあるが実施していることを確認）	・引き続きEBM教育の重要性を周知していくとともに、実施に至っていない科目に対して、モデルコアカリキュラムの刷新と合わせた取り組みを進める。
						下半期	評価結果を踏まえ、改善検討を進める			
3		【リカレント教育】 研究科と同じ								
4		【研究科の定員管理と大学院進学率の向上】※研究科のみ記入								

令和6年度自己点検シート <医学部看護学科>

※セルの行数、幅は変更自由です。

項目	校番	令和5年度シート転記「次年度での取組に向けて」	Plan				Do		Check	Action
			1 取組	2 課題	3 到達目標	4 スケジュール		5 改善に向けた具体的取組	6 成果	7 次年度の取組に向けて
						時期	内容			
A 教育	1	・データ思考や創造的な学びを学生に意識させる教育ができ、教育の質保証が担保できているため現在の取組を継続していく ・1年生の留年者数が毎年必ず1名以上いることから時間割調整、履修指導、担任教員によるサポートを継続していく ・今後は卒業論文の基準に準じた卒業研究指導の評価を検討する	【教育の取り組み】 ・各専門科目でのデータ思考や創造的な学びを学生に意識づける能動的教育 ・留年者予防策(学生向け資料の充実・時間割調整・共通教養との連携・担任面談) ・学際的科目（領域横断的）としてキャリア形成看護学実習の設置 ・卒業研究によるリサーチマインドの基礎構築（看護実践との関連理解）	・学科生全体のリサーチマインドの底上げが必要である ・学際的な科目（領域横断的科目）、キャリア形成看護学実習などの新カリキュラムの開講が多い	・卒業研究の研究計画書の提出率90%、卒業研究発表率90% ・卒業研究の学会発表率10% ・新規科目である「多様性看護学演習」や「キャリア形成看護学実習（ベーシック・アドバンス）」を通じて、学生が自らのキャリアを創造できる	4月～	新入生へのADEPTプログラム動機づけオリエンテーション	・新学期オリエンテーションにてデータ思考や創造性ある学びについて説明した。 ・留年者予防策として、定期的な担任面談を実施し、心身の健康維持や学習への姿勢に関するサポートを適宜行った。 ・キャリア形成看護学実習を設置し、看護職としてのキャリアデザインの充実をはかった。 ・専門科目で共通教養についての履修アナウンスを行った。 ・担任教員によるPE単位未取得者への働きかけを行った。	・オリエンテーションや面談を利用してデータ思考、創造的な学びを学生に意識させることができた ・3年次に新たに開講（キャリア形成看護学実習・ベーシックⅢ・アドバンスⅠ）し、看護職としての多様なキャリアデザインの学習に取り組んだ。 ・卒業研究の研究計画書の提出率100%、卒業研究発表率100% ・卒業研究の学会発表率15%（15名/98名中）、学術誌への論文投稿率10%（10名/98名中） (学会発表:看護生命学1名、成人看護学3名、小児看護学1名、母性看護学2名、老年看護学4名、地域看護学4名)、（論文投稿:看護生命科学2名、母性看護学4名、老年看護学2名、地域看護学2名） ・1～3年生の学生の学会発表は13名であった	下記、R5と同じ（継続）です ・データ思考や創造的な学びを学生に意識させる教育ができ、教育の質保証が担保できているため現在の取組を継続していく ・1年生の留年者数が毎年必ず1名以上いることから時間割調整、履修指導、担任教員によるサポートを継続していく
						随時	看護の統合と実践を通して研究マインドを醸成			
						随時	「多様性看護学演習」や「キャリア形成看護学実習（ベーシック・アドバンス）」の開講			
						7月～	卒業研究の研究計画書の提出			
						1 2月	卒業研究発表			
						随時	卒業研究の学会発表			

項目		Plan				Do		Check	Action	
		校 番	令和5年度シート転記「次年度での取組に向けて」	1 取組	2 課題	3 到達目標	4 スケジュール		5 改善に向けた具体的取組	6 成果
時期	内容									
C 特 色 出 し	1	・看護専門科目をADEPT科目に追加することを検討する ・ADEPTプログラムと看護学のロードマップを用いて履修を勧奨する ・総合講義（データサイエンス入門）を看護学科の推奨科目とする	【特色を出す取組】 ・データ思考の科目強化による教育の質向上 ・ADEPTプログラムの履修勧奨	・領域横断型のADEPTプログラムへの意義を学生が見いだせておらず参加修了人数の増加に結びついていない	・ADEPTプログラムに、選択必修科目である保健医療統計学を追加する ・オリエンテーションでデータ思考の意義や必要性を説明しADEPTプログラムへの動機づけを行い、参加申請者30名を目標とする ・最終的なADEPTプログラム修了者を15名とする	4月	新入生への動機づけオリエンテーション	・新入生への新カリキュラムオリエンテーションを行う ・Webサイトやパンフレットなど広報を充実させる ・2025年度に「保健医療統計学」をADEPT対象プログラムに組み込むよう、共通教養会議にて調整した。 ・ADEPTの履修申請を簡略化し、手続きの改善を図った	・新入生オリエンテーションにてADEPTプログラムの意義説明と科目の履修勧奨を実施した ・ADEPTプログラムの参加登録の動奨 ・「保健医療統計学」をADEPT対象プログラムとして承認された ・総合講義（データサイエンス入門）を看護学科の推奨科目として総合履修ガイドに掲載した ・ADEPT新規申請者数は47人（R5：41名、R4：4名）であり、目標30名を達成できた ・ADEPT修了者数29人（見込）（R5：4人、R4：0人）であり、大幅に増加し、目標15名を達成できた	・看護専門科目をADEPT科目に追加したことによる新規申請者および修了者を確認する ・ADEPTプログラムと看護学のロードマップを用いて履修を勧奨する ・総合講義（データサイエンス入門）を看護学科の推奨科目とし、履修を推奨する
						4月～	ADEPT科目追加協議			
						6月	ADPETプログラム参加者数の確認			
						9月	後期開始オリエンテーションで動機付け			
						10月	ADEPTプログラム参加者数確認			
						3月	ADEPTプログラム修了者数確認評価			
	2	ブランド力が見えるように入試広報、さらに、入試の見直しを進める	【特色を出す取組】 ・ブランド力のアップと優秀な学生のリクルートのために入試方法の見直しを推進する（B方式を円滑に導入）	・受験者数を増やす必要がある ・ブランド力が伝わるような広報活動が必要である ・優秀な学生のリクルートのために面接基準の見直しが必要である ・ブランディングのための目標の明確化が必要である	・受験者と入学者の動向を確認する ・ブランド力となる具体的要因を明確化する ・受験者の基礎学力（共通テストの点数を含む）と面接点、さらには入学者の成績データを見直すとともに、受験方式別の経年の評価を行う ・他大学の特徴の動向を把握し、本学のブランディングに役につく方法を検討、導入する	4月～	入学者、進級学生の成績確認	・高校生を対象とした一日見学イベントを実施した ・出張講義を行い、体験を通じながら、本学の魅力をPRした ・各領域の取組について、記事を募り適宜掲載を行った ・看護学科マイクロサイトのレイアウト改善について検討があった	・B方式（3教科・3科目）を導入し実施することにより、一般選抜受験者数が昨年度149名→今年度162名へ増加した ・看護マイクロサイト（ホームページ）アクセス件数42,968件、155,227PV（4/1～1/29） ・ホームページTOPICS掲載数23件	
						5月～	入試方法（具体的内容）の検討開始			
						2月	来年度入試結果の中間確認			
	3月	来年度入試の最終結果の確認								
3 新 規		【特色を出す取組】 ・YCU看護キャリア開発支援センター看護共創部門を中心に、学部教育とリカレント教育を融合させた特色ある事業を推進する ・YCU看護の魅力を発信する活動を学生とともに推進する	・特色ある教育実践（リカレント教育と学部教育の連動）が十分に広報されていない ・特色ある教育実践（学生と協同した地域貢献活動）が十分に広報されていない	・特色ある教育実践の広報強化により、YCU看護の魅力が周知される	4月～	委員会による検討	・神奈川県からの委託事業である実習指導者講習会を開催し、その成果を公開する ・看護学科生とともに、YCU看護の魅力を発信する活動（ワークショップの開催、学術集会での交流集会の開催、小中高生対象のオープンクラスの開講など）を実践した ・学生と協働したFD研修会を実施する	・看護共創部門の主要な事業として、ホームページ等で以下の内容を情報発信した 1) リカレント教育である実習指導者講習会と看護学科生が相互に学び合う特色ある教育（科目） 2) 看護学科生、卒業生・修了生とともに実施した看護職のキャリア展望等についての様々なワークショップやイベントの開催（YCU看護の魅力発信プログラム、保健師の未来構想ワークショップなど） 3) 看護学科生と教員にてYCU看護の魅力（学科での学びの特徴など）を学術集会で発表 4) 横浜市医療局との共同イベントを含む看護の魅力を伝えるための小中高生を対象としたオープンクラスの開講	R5を継続 【リカレント教育】 ・YCU看護キャリア開発支援センター看護共創部門を中心に、学部教育とリカレント教育を融合させた特色ある事業を推進する 【地域貢献活動】 ・YCU看護の魅力を発信する活動を学生とともに推進する	
					6月	YCU看護キャリア開発支援センターホームページでの広報活動開始				
					8月～	実習指導者講習会との合同授業				
						各種イベントへの参加・実績報告				
					2月	フォローアップワークショップの開催				

令和6年度自己点検シート <医学部看護学科>

※セルの行数、幅は変更自由です。

項目	校 番	令和5年度シート転記「次年度での取組に向けて」	Plan				Do		Check	Action
			1 取組	2 課題	3 到達目標	4 スケジュール		5 改善に向けた具体的取組	6 成果	7 次年度の取組に向けて
						時期	内容			
D 共 通 課 題	1	・改訂したグローバル学習ロードマップに沿って学生に対してグローバル学習の動機づけを継続して行う ・国際関連科目・海外フィールドワークを継続するとともに、Teamsでの情報提供を活性化し学生の動機づけと参画機会増を目指す	【グローバル教育】 ・看護学科学生が4年次に2 Qプログラムや既存の国際科目に参加するための体制整備および学生の動機づけを行う ・学生が国際科目、海外フィールドワーク等の情報を周知し、参加学生数の増加につなげる	・4年次2 Qプログラム単位化の体制が整っていない	・海外派遣プログラムリストを作成し、学生に提示する ・作成したプログラムリストとロードマップを用いて学生への海外への関心を醸成し、海外渡航に結びつける ・4年次に2 Qプログラムを履修可能にする	5月～	プログラムリストの作成検討	・グローバル学習ロードマップを用いた授業、オリエンテーションでのグローバル学習の動機づけを行い、将来のキャリア形成を踏まえた学生教育を行った。 ・グローバル学習ロードマップを改定し、「グローバル力自己育成ロードマップ」と称した学修方針を策定を図った。 ・国際看護学演習を通じ、海外での活躍する看護師像や国際的な医療現場の視野を培った。 ・2 Qプログラムの実施について、詳細を調整した。 ・担任教員によるPE単位未取得者への働きかけ ・国際関連科目・海外フィールドワークに関するTeamsでの情報提供を拡充した ・英語力向上委員会のTeamsにて、語学力の向上等につながる情報発信を週宣行った。 ・留学システム構築に向けてフィリピンWest Visayas State UniversityとMOAの締結準備を開始した	・看護学科が利用可能な渡航プログラムに対し、単位読み替え等の対応を明確化した ・グローバル教育推進委員会と連携し、看護学科が利用できる渡航プログラム（2 Qプログラム・短期海外研修プログラム）を明確化し、時間割を調整し渡航可能にした 渡航プログラムに関するスケジュール、オリエンテーションや相談会は、学生Teasm「海外活動・FW」より発信した ・PEの取得状況について 1) 1年生109名のうち50%がPE500点以上、11%が470～499点、15%が470点未満である。（入学時25%取得済）（2025年2月1日現在） 2) R6年度入学1年生109名のうち15名がAPEを履修 ・国際科目や海外フィールドワークについて 1) 国際看護学Ⅰのアクティブラーニングにより看護学生の国際意識を醸成できた 2) 国際看護学ⅡではJSTさくらサイエンスプログラムで招聘したインドネシアの学生との合同授業を実施し、災害時の精神看護について学びを深めることができた 3) 国際看護学演習Ⅰではフィリピンにおけるフィールドワークに学生が参加し、国際看護の学びの機会を得た 4) 国際看護学演習Ⅱではハワイ大学看護学部での授業・演習に学生6名が参加し、現地の医療施設での見学実習から国際看護に関する理解を深めた 5) 成人看護学領域におけるインドネシア学生とのオンラインFWを実施し、両国の保健医療への学びを深めた 6) 国際関連科目・海外フィールドワークに関するTeamsでの情報提供の更新頻度が増えた 7) JSTさくらサイエンスプログラムにてハサマディン大学看護学部長（精神看護学）より、インドネシアにおける海外看護の現状と課題について非常に示唆に富んだご講義をいただいた	R5と同様（継続）を記載（教務分） ・改訂したグローバル学習ロードマップに沿って学生に対してグローバル学習の動機づけを継続して行う ・国際関連科目・海外フィールドワークを継続するとともに、Teamsでの情報提供を活性化し学生の動機づけと参画機会増を目指す
						7月～	作成したリストの学生提示			
							オリエンテーションによる海外渡航の動機づけ			

令和6年度自己点検シート <医学部看護学科>

※セルの行数、幅は変更自由です。

項 目	校 番	令和5年度シート転記「次年度での取組に向 けて」	Plan				Do		Check	Action
			1 取組	2 課題	3 到達目標	4 スケジュール		5 改善に向けた具体的取組	6 成果	7 次年度の取組に向けて
						時期	内容			
	2	・「学部生とともに学ぶ」をコンセプトとし た特色ある実習指導者講習会の開講による、 教育実践力の高い実習指導者の育成を行う	【リカレント教育】 ・「学部生とともに学ぶ」をコンセプト とした特色ある実習指導者講習会の開講 による、教育実践力の高い実習指導者の 育成を行う	・各科目の講義・演習・実習とe- learningとの関連性について相互間の 有機的な繋がりをつくっていく必要が ある ・学部生の授業も対面に移行してお り、教室の確保が難しい	・40名の受講生を受け入れ、授業や実習では 学部生とともに学ぶ機会を設けて、講習会の満 足度を向上できる	4月～	受講生募集	・神奈川県の実習指導者講習会 の科目に、学部との合同開講を 設定し、教育実践力を高める特色あ る学びの場を提供した ・e-learningやオンライン講義なども 併用しながら、働きながらの学習を支 援しリカレント教育の推進を行った ・2月にフォローアップワークショップ を開催する予定	・神奈川県の実習指導者講習会（定員40名）は4ヶ月間の講習会を開講し、40名全員が実習指導者としての高い教育実践能力を修得した上で修了となった ・教育実践力を高める特色ある科目として、学部（1年生、3年生）との授業・実習を合同開講した ・修了時アンケート調査にて受講者から高い満足度を得た ・2月にフォローアップワークショップを開催し、高い満足度を得た（例年の成果を踏まえて見込みとして書きました）	R5を継続 【リカレント教育】 ・「学部生とともに学ぶ」をコンセプトとした特色あるリカレント教育として、実習指導者講習会にて教育実践力の高い実習指導者の育成を行う
						8月～	講習会開講			
						11月	講習会閉講			
						2月	フォローアップワークショップ			
	3	【研究倫理教育】 教養ゼミや看護の統合と実践の講義にて研究倫理教育を実施する 【医療倫理教育】 医療職、看護職としての倫理教育を実施する	【研究倫理教育・医療倫理教育】 ・教養ゼミや看護の統合と実践の講義にて研究倫理教育を実施する ・医療職、看護職としての倫理教育を実施する	・講義や演習を通して知識や技術を教授しているが、学生が研究倫理や医療倫理への理解が進んでいるかが十分に測れない	・講義や演習、実習を通して正しい知識や技術を修得し、高い倫理観を学生が身に付ける	随時	学科専門講義科目を通じて研究倫理、医療倫理を教授する	・授業内でレポートの書き方、研究不正に関する内容を取り扱う ・卒業研究を行う看護の統合と実践において4年生に研究倫理に関する内容を取り扱う	・授業において研究倫理を教授したことで、学生が理解し研究において不正防止ができた ・授業や演習で倫理教育を実施したことで学生の倫理観が高まり臨地実習の効果が得られた	
							演習や実習を通して研究倫理や医療倫理の理解を深める			

令和6年度自己点検シート <医学部看護学科>

※セルの行数、幅は変更自由です。

項目	校番	令和5年度シート転記「次年度での取組に向けて」	Plan				Do		Check	Action
			1 取組	2 課題	3 到達目標	4 スケジュール		5 改善に向けた具体的取組	6 成果	7 次年度の取組に向けて
						時期	内容			
その他	1	新規	【在学生・卒業生・看護職の交流推進】 ・YCU看護アルムナイ・ネットワークの構築による在学生・卒業生・看護職の交流推進	・R5年度に始動したアルムナイ・ネットワークプロジェクトでの検討が途中である	・YCU看護キャリア開発支援センターにアルムナイ・ネットワークが構築される ・学内外でアルムナイ・ネットワークが周知される ・看護交流会とアルムナイ・ネットワークが連携した情報交流が始まる	4月～	プロジェクトによる検討再開	・退職者や実習指導者講習会修了者などに向け、アルムナイネットワーク会員増に向けた広報活動を実施した ・会員間での交流会の企画を行い、実施の予定である ・YCU看護アルムナイ・ネットワークにおいて、3月に交流会を実施するよう計画している ・看護交流会によるオフィスアワーの設定を行った	・非在職者の登録者数8名 ・アルムナイネットワーク交流会を2回開催した（予定含む） ・看護交流会によるオフィスアワーを開催することで、学科生が気軽に就職相談をできる機会を持てた	R5を継続 【在学生・卒業生・看護職の交流推進】 ・YCU看護アルムナイ・ネットワークの構築による在学生・卒業生・看護職の交流推進
						6月	ホームページ等での広報、学内外での周知活動			
						8月～	イベントの検討			
						9月～	卒業生への登録推進、イベントの開催			
						2月	4年生（卒業時）の登録推進			
	2	周知を行う	【キャリア形成支援】 ・『キャリア0.』を基盤とするキャリアポートフォリオを活用したOBE(アウトカム基盤型教育)の実施 ・学生の適性や将来のキャリアを考慮した学修・進路支援	・卒業時および将来的な目標達成に向けて必要な能力取得を目指したキャリアポートフォリオが十分活用されていない	・オリエンテーションでキャリアポートフォリオの目的、意味づけを行う。 ・キャリアポートフォリオを用いた担任面談の実施率90%	4月	学年ごとのオリエンテーション、担任面談	・キャリアポートフォリオを用いた各学年担任の面談を実施した。 ・進路ガイダンス、就職支援セミナーでは将来のキャリアを考慮した内容を盛り込んだ。	・キャリアポートフォリオによる面談（95%実施）によって、自己のアピールポイントと課題の明確化ができた ・進路ガイダンス、就職支援セミナーの事後アンケートでは学生の高い満足度を得た	キャリア形成看護学実習、進路ガイダンス、就職支援セミナー等とキャリアポートフォリオの活用を通して、学生が自身のキャリアビジョンを描けるように支援する
						9月	進路ガイダンス・担任面談			
						11月	進路ガイダンス			
						12月	進路ガイダンス			
						1月	担任面談			
	3	・次年度から新カリキュラムの実習が開始されることからスケジュールや進め方の検証を行う ・「学生と教職員の協同」と「教職員のFD・SD」としての学生支援活動の推進	【新カリキュラムに対応した実習体制】 新カリキュラムの実習スケジュールと進め方の検証 ・教職員と学生双方による有意義なFD・SDの機会として場を設け、新カリキュラムに関する検証の資料を得る	・新カリキュラム3年生と旧カリキュラム4年生の実習期間が重なるため施設との調整、学生指導、教員の運営体制が課題 ・教職員が学生とともに自己成長するための有意義なFD・SDの機会と認識し、活動を活性化させる課題がある	・オリエンテーションと指導によりインシデントなく実習を完了する ・教員の運営体制を充実する ・看護学科のFD・SDとしてR5年度に収集した学生の意見や要望をもとに、それぞれの現状を知る ・学生の意見が教育に反映されていることを実感し、学生がより主体的な学習者として成長する過程を支援する	4月～	実習オリ	・領域ごとにオリエンテーションを実施し、滞り無く実施した。 ・次年度実習施設の検討 ・文部科学省への実習施設申請手続 ・学生と教職員の協働によるFD/SDに関する認識を将来構想委員会で共有した。	・各領域にて検討し、実習施設の調整ができた ・施設調整を基に文部科学省に実習施設申請を実施できた ・将来構想委員会・教務委員会・医学教育推進課・各領域での検討と協働により、R7年度に開講する、4年生対象の新カリキュラム実習と講義・演習のスケジュール調整ができた ・少数意見ではあるが、学生の声を吸い上げたR5年度調査結果に対して、各領域から教育の工夫についてフィードバック用紙を作成した ・学生（新カリ4年生）と教職員、事務補助職員などが合同でこれからのYCU教育の発展についてFD・SDで話し合い互いに実りある機会となった参加者内訳は教員29名、学生4名、事務4名であった	・次年度から4年生の新カリキュラムの実習が開始されることからスケジュールや進め方の検証を行う ・学生と教職員、事務補助職員などが合同で話し合う機会を積み重ねる
						5月～	4年生実習開始			
						6月～	3年生実習開始			
						10月	4年生実習終了			
						11月	3年生実習終了			
						2月	実習評価、FD・SDの開催			

		Plan				Do	Check	Action
項目	枝番	令和5年度シート転記「次年度での取組に向けて」	1 取組	2 課題	3 到達目標	5 改善に向けた具体的取組	6 成果	7 次年度の取組に向けて
A 教育	1	①博士後期在籍者に対し、博論執筆の情報共有のための環境作りを行う。 ②4科目開講の「総合研究科目」のうち、1科目をディプロマポリシーに即した学際的なオムニバス講義として再構成し、2025年度開講を目指す。 ③修論中間発表会の運営面の問題点を整理し、改善する	【教育の質向上】 ①博士後期課程在籍者に対する博論執筆支援のために、「多分野交流演習」都市社会文化研究会で研究計画と進捗状況を報告させ、問題点の解決方法を共有。 ②「総合研究科目」をオムニバスで担当する教員の配置とテーマについて検討する。 ③修論中間発表会の時間配分、博士在籍者による司会者の役割・配置について再考する。	①博士後期在籍者は社会人が多く、大学院に頻繁に来られないため、モチベーションの低下、情報不足や仕事との両立などに悩み、博論執筆が進まない院生が多くいる状態。 ②現在開講中の「総合研究科目」のうち、ディプロマポリシーにある「人間および文化に関する人文学分野の基礎的認識を身につける」ためのオムニバス授業を構想する必要がある。 ③修論中間発表会はZoomで3日間に亘り夕方から夜21時過ぎまでであるため、Zoom担当者、司会者など運営側の拘束時間が長いとされる。	①博論執筆に関する悩みを解消し、博士論文予備論提出者や博論提出者を1名でも輩出する。 ②「総合研究科目」のうち1科目をディプロマポリシーに即した学際的なオムニバス講義として再構成し、来年度の開講を目指す。 ③研究科教員と院生の理解と協力を得るために、修論中間発表会の運営と役割をできるだけ平等にする。	①博士課程必修科目の「多分野交流演習」と博士在籍者を対象とする都市社会文化研究会を合併開催、 科目担当者 と 研究科長が参加し、博論執筆指導や博士号取得者からの研究アドバイスをを行い執筆への士気を高めた。 ②夏のFD研修会で 来年度の「総合研究科目4」の運営と在り方 を検討、ポリシーにある人文学の知見を基盤・応用した問題解決の実践を遵守するため、緩やかな共通テーマを設定したオムニバス講義を展開することが承認された。 ③運営委員で今年度の博士の在籍状況と 中間発表会の運営体制 について検討し、特に博士の院生が少ないため2年連続の司会の依頼を避けることにした。	①今年度は 博士号取得予定者(2月13日現在)を3名輩出 することができた。 '②2025年度後期に 専任教員(主に人文社会科学)によるオムニバス講義 を開講することになった。 '③中間発表会の3日目は報告者（修士）の院生に交互で司会に入ってもらい、 長時間に亘る司会の負担をなくした。 毎年の状況に合わせて運営体制を考えていくことが確認された。	・修論のオンライン提出に向けて検討を行う。 ・博士課程満期退学時に「研究演習VI」取得のために提出する「単位修得論文」と、代替としての「予備論文」提出による退学後の学位取得のあり方について問題点を整理し、検討を行う。 ・満期退学者を対象とする「共同研究員に関する申し合わせ」に関する問題点について検討する。 ・学部教育と大学院教育の内容やレベルに差がある点について、学部再編に合わせて継続的に検討する必要がある。
		・研究会やプログラムの運営体制の見直し。	【研究力の向上】※研究科のみ記入 ①現在、研究科が主催する研究会の実態把握および問題点を洗い出す。 ②外部資金獲得をした場合の教員の研究環境の維持と研究時間確保の方法や、研究倫理に対する理解を深め、外部資金応募へのハードルを少しでも下げる。	①研究会運営が教員個人の負担になっている点が指摘されている。 ②外部資金を獲っても、なかなか研究時間を確保することが難しいとの問題が指摘されている。	①研究会運営がなぜ負担になるのか検討することにより、大学院の研究会のあり方、教員個々の研究スタイルについて議論する。 ②研究費の使用が可能な雇用制度（「研究以外の業務の代行に係る経費（バイアウト経費）」）などについて改めて周知と説明を行う。	①研究科単位の 研究会運営に対する問題点 と研究会の必要性について議論を行った。 ②研究費獲得が研究時間の確保につながる点について、改めて周知を行い、 外部資金獲得に向けての協力、学内での学際的な共同研究 を促した。	①今後は、 各教員の負担面を考慮し、個人の研究に資する活動を継続的に模索 する。運営委員や教員有志などで研究会やセミナー、公開講座の案を出しながら、教員の研究活動の支援を行うこととした。 '②2024年度科研費非保有教員23名のうち、2025年度科研費応募件数は12件（応募率52.2％）、科研費保有教員の応募を入れると19件、 昨年度応募件数より3件増。 （2024年度科研費保有率は39.5％） その他、 DSと人文学が共通課題とする研究の在り方についてDS研究科長と話し合った。	・科研費非保有者の応募率をのばす工夫のほか、 文理融合に関わる研究連携を強化し、大型研究費の獲得を目指す研究環境や教育、異分野との研究交流について構想 する必要がある。

		Plan			Do	Check	Action	
項目	枝番	令和5年度シート転記「次年度での取組に向けて」	1 取組	2 課題	3 到達目標	5 改善に向けた具体的取組	6 成果	7 次年度の取組に向けて
C 特色出し	1	・学部生の早期履修制度の応募条件について再確認する。 ・学部と修士合わせて5～6カ年教育の内容について検討する。	【特色を出す取組】 ①早期履修制度と学部在学中の留学の意義について、研究科で明らかにし、現在の申請条件について検討する。 ②学部再編に合わせて大学院教育との連続性を検討する。	①早期履修制度の応募条件に1年で修士修了見込みとある点で、応募時点で留学を希望する場合応募できないが、留学は研究にプラスになることが指摘されている。 ②新DS学部の動向を見据えつつ、学部とも対話しながら進める必要がある。	①研究科内で早期履修生および早期履修希望者が留学を希望する場合などについて検討し、制度の応募要件について再考を促す。 ②学部と修士課程を合わせたカリキュラムの連続を意識するために、学部のクラスターと大学院科目とのつながりを検討する。	①早期履修制度の申請条件の問題点として、休学をせずに交換留学を1年・半年をした場合、もう一度、4年生となるため申請したい場合でも、在学期間が4年以上となると申請できない点を変更できないか、教員と事務方で検討した。 ②FDで問題点を検討した結果、様々なバックグラウンドをもつ院生が集まる授業では専門性の確保が困難。領域横断的な現在の研究科の特性上、今の学部教育と一貫したカリキュラム編成は難しい点が問題点として挙がり、院生のレベルを下げない学部－大学院一貫教育を如何に構築するかという課題が指摘された。	①大学正規の交換留学で1年休学した場合も申請可能となるよう早期履修制度の条件を変更し募集を行った。（説明会は学部生10名が出席、2025年度早期履修申請者は1名） '②今後も研究科の特徴出しのために学部再編と合わせて継続的に考える必要がある。	・学部－大学院一貫教育に向けたカリキュラムの改善が必要。学部クラスターとの関連性や大学院科目の基礎・展開科目の違いが不明瞭となっている点が問題。現在の国際教養学部の学部生(3年生の早期履修生申請希望者を含む)に大学院教育の特徴をイメージしやすいように、学部再編に合わせたカリキュラムの検討が必要。
	1	・主の指導教員と副指導教員との密な教育連携や教員間の情報交換がよりスムーズとなる教育研究環境を目指す必要がある。 ・英語のみならず、日本語で修了する留学生の論文執筆の教育支援についても問題点を洗い出す必要がある。	【グローバル教育】 ①留学生への教育指導について、主査と副査との連携を密にする。 ②英語圏以外の留学生による日本語での論文執筆に対する教育支援について検討する。	①教員の突発的な事情により院生の指導ができなくなった場合の対応を教員間で共有する必要がある。 ②英語圏以外の院生で日本語は話せるが、日本語での論文執筆に困難が伴う場合、主指導教員による添削以外に日本語訓練の方法がないか方策を考えて欲しいとの意見が出ている。	①一昨年までオンライン会議だったため、教員同士が直接院生について話せる機会がなかったが、対面の会議になり少しずつ改善している。継続的に教員同士のコミュニケーションをとる必要がある。 ②他研究科における日本語論文指導を参考にしながら、大学院の日本語科目の内容について検討する。	①教授会やそれ以外での教員間のコミュニケーションを取る場の確保に努めた。 ②留学生を指導する教員の意見として、入学試験時の読解と筆記および面接時の日本語会話の能力の確認が重要である点を改めて指摘された。	①留学生に対する共同指導は、教員間の研究指導方針や専門性の違いがネックとなっている点が明らかになった。 '②共通問題で日本語の読解と筆記については確認可能であるが、引き続き監視する。	・留学生教育の問題点を改めて洗い出し、留学生を受け持たない研究科教員も問題点を共有し相互に協力する必要がある。
	D 共通課題	2	・研究科内の専門性ととどまらず、他研究科の専門と相互連携するようなプログラムやリカレント講座を検討する。	【リカレント教育】 ・研究科の多彩な特色を活かし、（他研究科との連携も視野にいた）リカレント教育について立案・検討する。	・現在研究科では「持続可能な地域プログラム」が社会人に対するリカレント教育を兼ねて運営されているが、人文社会科学系の教員によるリカレント教育の可能性について、他研究科とコラボレーションができないか、方策を考えてみる。現在、哲学・歴史・文学・社会学系の教員の協力を仰いでいる。	・リカレント講座の開催のために教員間で検討し、開催の可能性を提示する。また、大学院でプログラム化できる教育テーマについて検討する。	①人文学の専任教員(哲学・歴史学・文学)と「シリーズ企画 AI時代のヒューマンティズを開拓する」の企画を練り、協賛を募った。 ②文理融合を意識したDS研究科との人文社会科学との連携講座や共同研究について模索した。	①11月8日と15日にアドバンストエクステンションとして連続企画講座「いのちの価値」を開催した。講座は企業からの協賛金で運営した。 '②1月28日にDS研究科、教養学系と共催し、大手調査会社のサベイリサーチセンターから講師を招聘し、院生と学部生を対象に、データ分析の仕事に関する講義を行った。企業との共同研究の可能性について検討した。 さらに、DS研究科長と人文社会科学との共同研究について検討した。
3		・引き続き受験生の回答傾向について注視していく。	【研究科の定員管理と大学院進学率の向上】※研究科のみ記入 ①昨年度採用した共通問題について受験生の回答傾向を注視し、分析を行う。 ②学内学部学生による大学院進学率を向上させる。	①研究科院生の定員超過傾向である点が問題とされてきているが、だいいふは正されている。引き続き、入試問題の見直しを通じ、より公平で優れた受験生の獲得を企図する。 ②学部－大学院教育の連続性が見える教育を行う必要がある。	①共通問題の解答傾向に問題があれば見直す。 ②（C-3と同じです）	①共通問題の解答傾向を検討した結果、特に大きな問題はない。質の高い受験者確保のため引き続き注視する。 ②（C-5と同じです）	①共通問題出題を継続する。第1期は、学内推薦3名合格。修士出願者11名のうち合格者6名合格（うち一般3名、外国人3名）。第2期の修士課程志願者数11名のうち合格者7名。（うち一般2名、外国人3名、社会人2名）、博士後期課程の志願者2名、うち合格者1名。 '②（C-6と同じです）	・より質の高い受験者の確保のために（C-7）を検討する。 ・学部生や保護者に修士号取得の社会的メリットについて説明する機会を作り、進学への興味関心を抱かせるよう工夫する必要がある。

項目	校番	令和5年度シート転記「次年度での取組に向けて」	Plan				Do		Check	Action
			1 取組	2 課題	3 到達目標	4 スケジュール		5 改善に向けた具体的取組	6 成果	7 次年度への取組に向けて
						時期	内容			
A 教育	1		【教育の質向上】 履修モデルの更新	・博士前期課程では、R3年度スタートの「ソーシャル・イノベーション研究プログラム(SIMBAプログラム)」に加え、R6年度より「YCU EconMastersプログラム」が新設された。これらのプログラムを研究科の特徴として展開していくにあたり、カリキュラムの整理を行う必要がある。 ・博士後期課程においても、社会人学生の増加に伴い、そのニーズを踏まえた履修モデルの更新が必要である	・博士前期課程と後期課程の科目について、整理を行う ・博士前期課程と博士後期課程の履修モデルについて、学問分野ごとに確認・更新を行う	4～9月	・博士前期課程の開講科目のうち、教員の新規採用に伴う科目新設も踏まえ、複数年度において休講が継続している科目について、学問分野ごとのニーズ調査を行う ・博士後期課程において、社会人学生の受講科目の状況を主指導教員に確認する	・博士前期課程の教育プログラムについて、学生ニーズを踏まえ、継続・廃止を検討 ・博士前期課程・博士後期課程のR7年度開講科目を精査	・博士前期課程の教育プログラムはサービス・サイエンス研究プログラム(2016年度開設)、SIMBAプログラム(2021年度開設)、YCU EconMastersプログラム(2024年度開設)の3つを提供している ・そのうち、サービス・サイエンス研究プログラムについては、学生の履修状況と社会経済の状況を踏まえ、サービス・サイエンス研究プログラムは2025年度入学生から募集停止を決定した。 ・SIMBA科目として、公共マネジメントを新設した。 ・休講が続いていた博士前期課程科目をR7年度開講することとした。	・博士後期課程の開講科目について引き続き検討を行う。
	2		【教育の質向上】 研究倫理教育の徹底	・R5年度より開始された、大学院生の論文等に関する研究倫理審査には5名の申請があった。R6年度以降も、学会の基準等を鑑みながら、研究倫理審査の受審を徹底していきたい。	・学位申請の前年度における研究倫理教育eラーニング「APRIN eラーニングプログラム(CITI Japan)」の受講率は、博士前期課程、後期課程ともに90%以上 ・R7オリエンテーション資料に「大学院生の論文等に関する研究倫理審査」を記載	4～9月	・教授会にて、大学院生の論文等に関する研究倫理審査の周知を行う ・R7年度の在校生オリエンテーションでは、大学院生の論文等に関する研究倫理審査の周知を行うよう準備を進める	・大学院生の研究倫理教育プログラム「APRIN eラーニングプログラム」について、教授会で受講指導を依頼するとともに、新年度オリエンテーションでは在校生に周知を行った。		・外国籍の学生への指導のあり方を引き続き検討する。
	3	・ポストコロナにおいて、属性を超える交流の在り方を引き続き検討したい。	【教育の質向上】 ポストコロナ禍における院生協議会の活性化	・国際マネジメント研究科では、博士前期課程、博士後期課程とも、学内進学、社会人、留学生など、様々な属性の学生が研究に勤しむ場である。 ・特にコロナ禍後は、属性を超えたつながりの確保することで、大学院生の孤立化防止が期待されている	・院生協議会を核とする学生の交流機会を、年1回以上行う	4～9月	・院生協議会と協同で、交流機会のニーズを調査する	・院生協議会との情報共有を行った。	・院生協議会を核とする学生の交流機会が行われたことを確認した。	
B 研究	1	・情報共有を踏まえ、大学院業務の整理を行っていきたい。	【研究力の向上】※研究科のみ記入 教員の研究力の向上に資する課題を明らかにする	・外部からの研究資金の獲得のためにも、教員の研究成果の発信力の強化が必要 ・学内の他研究科教員との共同研究を進める	・大学ホームページにおいて、教員と大学院生の研究成果の発信が行われている：年3回以上 ・他研究科教員との共同研究の実施：年3件以上	4～9月	・入試教務委員会で、研究成果の発信力強化に向けた方策を検討し、学内関係部署と相談する	・大学院生の研究活動の成果を見える化するために、大学院生の査読付き論文の公刊について、教授会にて報告した。	・25年1月現在、国際査読付き学術雑誌に、博士後期課程学生2件、SIMBA 1期生の修士論文1件の論文が掲載され、国内査読付き学術雑誌1件、学会賞2件の成果を挙げることができた。それぞれについて、大学HPで広報いただいたことによって、学内外に、大学院生の研究活動の見える化を行うことができた。 ・教員についても、顕著な業績については教授会で情報共有することとした。	・教員の研究業績をさらに周知する仕組みを整備する。
						10～3月	・大学ホームページへの研究成果の発信方法を整理する			
						通年	・教授会で行われている研究成果の報告を、学群ニュースに掲載する ・他研究科教員との共同研究の情報を収集する			

項目	校番	令和5年度シート転記「次年度での取組に向けて」	Plan				Do		Check	Action
			1 取組	2 課題	3 到達目標	4 スケジュール		5 改善に向けた具体的取組	6 成果	7 次年度への取組に向けて
						時期	内容			
C 特色出し	1	・新入生にプログラムの周知を行う。 ・プログラムの科目の充実を検討する。	【特色を出す取組】 博士前期課程における各教育プログラムの充実を図る。 「ソーシャル・イノベーション研究プログラム」 「YCU EconMastersプログラム」 「サービス・サイエンス・研究プログラム」	・ソーシャル・イノベーション研究プログラム 25年度より授与学位に経済学を拡大する予定であることから、受験生への周知等が必要	・目標とするプログラム修了者数：5名以上	4～5月	・新入生/在校生オリエンテーションにおいて周知する ・社会人特別選抜入試説明会等の説明資料の更新を行う	・各プログラムの修了者数を教授会で情報共有を行った。	・R6年度前期末時点の総申請者数が、サービス・サイエンス研究プログラムの総申請者数は62名（R6年度は1名修了）、ソーシャル・イノベーション研究プログラムは同28名、YCU EconMasters プログラムは3名（R6年度は3名が修了）であることを確認した。	・新年度オリエンテーション等を活用して、プログラム履修者数の増加を行っていく。
				・YCU EconMastersプログラム 教育プログラム推進費を活用しながら、プログラムの周知を通じて参加を促進する	・目標とするプログラム修了者数：3名以上	4～5月	・YCU EconMastersプログラムの周知を、教員と学生に行う			
				・サービス・サイエンス・研究プログラム 同プログラムの今後の展開について検討を行う	・目標とするプログラム修了者数：4名以上	4～5月	・新入生/在校生オリエンテーションにおいて周知する			
						6～3月	・修了申請の指導を行う			
					・IMA学生サポートプログラムについても学生周知等を行う					
	2	・SIMBAの成果の発信を強化する。とくに、学会発表、論文、研究費の獲得などをSIMBA学生や修了生とともに進め、その成果をアピールしていく。	【特色を出す取組】 ソーシャル・イノベーション研究プログラム(SIMBA)の教育体制の検討	・ホームページのコンテンツが限定的で、出願するにあたって十分な情報に辿り着けない	・修士論文タイトル、修了生の声、主な教員、授業紹介、問合せ先などの情報を追加する	4～7月	・コンテンツ案の作成 ・広報への追加依頼	・国際マネジメント研究科ホームページ内に、SIMBAプログラムの特設ページを新設するため、SIMBA教員と広報担当で検討を行った。	・国際マネジメント研究科ホームページ内に、SIMBA特設ページを新設した。 ・修了生の査読付き国際学術雑誌に1本が掲載された。	
				・研究成果の発表が修士論文にとどまっており、社会への知識還元が十分でない	・在校生および修了生の査読付き論文誌への投稿を目標とした教育体制を構築する：目標投稿数 1件	通年	・SIMBA教員定例会議を月一回開催し連携を強化する ・SIMBAの研究テーマをカバーする論文投稿先リストを整備する			
D 共通課題	1	・R7年度入試の外国籍出願者数、入試結果を注視し、変更点の影響を確認する	【グローバル教育】 国際マネジメント研究科が提供する教育体制に応じた、多様な属性の出願者の増加に向けた検討を行う	・25年度入試より導入した、博士前期課程における外国籍志願者の出願資格の変更（日本語能力試験N1 合格証明書の提出を必須、英語での受験や、日本の高校・大学・大学院卒業は除く）によって、外国籍の出願者数の大幅な減少が懸念されること	・質の高い入学試験の実施という観点から、変更前と比べて、より学習意欲や潜在能力の高い外国籍の出願者が確保されること ・具体的には、R7年度入試の合格者に占めるN1合格者の比率が、N6年度以前と比べてほぼ同水準であること	4～8月	・出願資格変更の影響把握の方法を入試教務委員会で策定する ・入試説明会等において出願要件の変更の周知を行う	・5月と11月の入試説明会において、外国籍出願者については日本語資格の変更があったことを説明し、参加者と質疑応答を行った	・博士前期課程入試においては、第1期・2期ともに、例年に比べると出願者数は減少したが、論文試験と面接試験の平均点が上昇したことから、日本語能力変更により、受験者の質の向上がみられたと思われる	・博士前期課程入試では、外国製の出願者数等を注視していく
						9～3月	・博士前期課程第1期・第2期の外国籍出願者について、人数と国籍等の属性の経年変化について確認を行う			
	2	・引き続き、発信するコンテンツを充実させる ・これまでの宣伝チャネルは維持しつつ、横浜市への周知や民間企業へのアプローチなど拡大する	【リカレント教育】 社会人の学び直しとしての大学院教育をさらに拡大する	・現状でも、SIMBAプログラムを中心に社会人学生が博士前期課程・後期課程ともに入学・在籍しているが、今後の展開に向けて、社会のニーズに合わせた、さまざまなタイプ（他研究科との連携を含む）のリカレント教育の検討が必要	・社会人学生が大学院教育を受けるに当たってのハードルや、必要とされる学習支援について情報を得ること、研究科の教育研究資源の積極的な活用を含めて、次年度以降の教育体制に向けた検討が行われている	4～9月	・入試説明会の社会人参加者等から、大学院教育への期待、懸念点等についてヒアリングを行う	・入試説明会では、参加者から入試制度等の質問を受けた。	・R7年度入試の博士後期課程志願者は全員が社会人学生であった。	・社会人を対象とした大学院教育の取組みを進める。科目等履修生制度の活用をはかる。 ・博士後期課程学生のキャリアパス構築を検討する。
						10～3月	・25年度の指導体制、開講科目、入試等の変更を行う			
	3	・博士前期課程、後期課程共に、内部進学者と社会人（リカレント教育）の増加に向けた取組を行っていく。	【研究科の定員管理と大学院進学率の向上】※研究科のみ記入 定員超過又は定員未充足に対する取組 ・国際マネジメント研究科の志願者増加に向け、学生の研究成果の発信を、大学ホームページ等で継続する	・国際マネジメント研究科では、2009年度の開設以降、2013年度と2021年度（コロナ禍）を除いて、博士後期課程への進学者を毎年確保しており、25年度入試においても、内部進学者や、市大出身者を中心とした志願者増加が期待される中、学部についてはコロナ禍明けによって留学する学部学生の増加が予想され、内部進学入試について検討の余地がある	・入試説明会で、博士後期課程を志望する参加者を1名以上確保する ・国マネに在学学生の活躍（学会報告等）を大学ホームページに1件以上掲載する ・留学する学部学生の動向を踏まえた、内部進学の入試について検討が行われている	通年	・院生の研究成果を教授会で報告するとともに、大学ホームページへの掲載等の広報を都度行っていく	・院生の研究成果を教授会で報告し、大学ホームページへの掲載等の広報を都度行った。 ・院生のインターンシップ先を探索した。 ・大学ホームページに掲載の国際マネジメント研究科の情報を確認し、追加・修正した。	・学生の研究成果が、本学ホームページに6件掲載された。	
						4～9月	・大学ホームページに掲載されている国際マネジメント研究科の情報を確認し、追加・修正を検討する			
						10～3月	・大学ホームページの追加・修正について依頼を行う			

項目	校番	令和5年度シート転記「次年度での取組に向けて」	Plan				Do		Check	Action
			1 取組	2 課題	3 到達目標	4 スケジュール		5 改善に向けた具体的取組	6 成果	7 次年度の取組に向けて
						時期	内容			
A 教 育	1	1. 理学部と理学系大学院のグランドデザイン会議を通した継続的な情報共有 2. 学部教育との連携強化・早期履修者数の増加に向けた取り組み	【教育の質向上】 1. 理学部と大学院との連携協議を継続し、将来構想に基づくカリキュラムと部門の見直しを図り、研究指導力を強化する。 2. 理学部と連携して、学部生の大学院科目の早期履修を推奨し、大学院進学時の学生の基礎学力の向上を図る。	1. 教員の入れ替えもあり、一部、専門分野に基づいた部門制が構築できている。 2. 早期履修受講者数が毎年横ばいである。	1. 理学部との連携強化による6年一貫教育が明確になり、大学院の部門制再構築に基づく人事計画を実施し、研究指導力が強化されている。 2. 早期履修受講者が増えて学力が向上している（目標50名程度）。	通年	1. グランドデザイン会議の開催	1. グランドデザイン会議を毎月1回定期的に開催し、理学部および生命医科学研究科との意見交換を行った。 2. 早期履修制度説明会を2回開催した。本年度は、学部3年生対象に、学内向け入試説明会を新たに実施した。	1. 理学部および理系研究科の各キャンパスの現状、課題、将来計画などを共有することができた。 2. 例年通りの早期履修者数を確保できた。学内向けの入試説明会では、活発に質問があった。	1. グランドデザイン会議を通した継続的な情報共有 2. 学部教育（AI教育）との連携強化・早期履修者数の増加・研究を軸とした教育に向けた取り組み
						1月	2. 早期履修制度説明会の開催			
B 研 究	1	1. 研究紹介セミナーの継続的な実施と教員交流の場の提供 2. 研究倫理およびハラスメントの防止に向けた教育の継続的な実施	【研究力の向上】※研究科のみ記入 1. 各専攻の特徴的な分野を支援、アピールするとともに、理学部全体を支える基礎分野の底上げを図る。（A-1-2より）研究セミナーなどを通して教員間の共同研究を推進し、将来的な重点分野の創出につなげる。 2. 研究指導、研究環境等に関する問題点を洗い出し、改善を図る。	1. 学際的、融合的分野の研究を推進していく必要がある。広報の不足。 2. 研究指導・研究倫理に関する問題点を共有し、議論していく必要がある。	1. 研究科の特徴的な分野について学内外から認知されている。学内外との共同研究が活発化している。 2. 教員、学生ともに、研究不正を含む研究倫理を理解している。	通年	1. 研究紹介セミナーの継続的な実施	1. 理学部および理系研究科教員間の交流を目的として、若手教員に加えベテランによる研究紹介セミナーを理学部とともに開催した。 2. 博士前期、博士後期ともに、必修科目において研究倫理に関する講義を行った。	1. セミナーの実施により教員、学生間の議論の場を提供することができた。 2. 研究不正も含めた研究倫理教育の重要性について、教員、学生間で共有できた。	1. 研究紹介セミナーの継続的な実施と教員交流の場の提供 2. 研究力強化に向けた重点分野創出や共同研究推進等の体制構築 3. 研究倫理およびハラスメントの防止に向けた教育の継続的な実施
						年4回	2. 生命ナノシステム科学総論での講義			
						通年	2. 研究室での研究倫理を含む学生指導を行う			
						年4回	2. 副指導教員との面談			
C 特 色 出 し	1	1. 博士前期・博士後期課程の志願者数、入学者数増加のため、特に内部進学者数増加に向けた取り組み 2. 社会人ドクターに必要な学位要件や学位審査基準の見直しの検討	【特色を出す取組】 1. 優秀な博士後期課程学生育成のための早期修了プログラムやSPRING制度の広報活動。博士後期進学の重要性について、キャリア支援センターなどの協力を得て説明の機会を作る。 2. 学位審査基準の確認および見直しなどの改善を進める。同時に産学連携や共同研究の推進を図る。	1. 2. これまで本研究科では、学位審査論文は慣例的に主論文と副論文から構成されている。社会人早期修了プログラムも同様の学位審査基準となっているため、現状の基準では早期修了が困難な場合がある。	1. 2. 優秀な社会人大学院生の獲得に向けた早期修了プログラムの入学者が増え、産学連携や共同研究も増えている。	4月・9月	1. 入試説明会の実施	1. 1. 入試説明会（4月と9月の2回）、および推薦入試制度説明会（4月）を実施し、SPRING事業を含む大学院進学へのアピールを行った。 1. 2. 本年度は、学部3年生対象に、学内向け入試説明会を新たに実施した。（再掲） 2. 学位審査基準について、運営会議・代議員会にて意見交換を行った。	1. 博士前期の志願者数は昨年とほぼ変わらなかったが、SPRING制度のおかげで博士後期課程の志願者数が増えた。 2. 社会人博士の在籍により産学連携の実績が増えた。	1. 博士前期・博士後期課程の志願者数・入学者数増加のため、特に内部進学者数増加に向けた取り組み 2. 研究力強化に伴う、産学連携に向けた取り組み
						4月・1月	2. 推薦入試説明会の実施			
						通年	2. HPなどによるSPRING制度、早期修了制度の案内			
						通年	学位審査基準の見直し検討			

項目	校番	令和5年度シート転記「次年度での取組に向けて」	Plan				Do		Check	Action
			1 取組	2 課題	3 到達目標	4 スケジュール		5 改善に向けた具体的取組	6 成果	7 次年度の取組に向けて
						時期	内容			
D 共通課題	1	1. 国際化教育の継続的な実施 2. 専門英語科目の拡充	【グローバル教育】 1. 個々の教員の共同研究先の大学や研究所を介して、オンラインおよび対面での国際化教育を実施し、協定校の拡充を推進する。 2. 専門分野に合った英語講義科目（特講）を拡充する。	1. 協定校の拡充が必要である。昨年度、4年ぶりに対面で実施した国際リトリートの参加人数が少ない。 2. 専門分野に合った英語講義科目の拡充が必要である。	1. 海外FWを通した国際リトリートの参加人数が増えている。海外連携大学が増加している。 2. 専門英語講義科目も増え、双方向による国際化教育が行われている。	通年	1. 専門英語講義科目の開講	1. 国際リトリートとして海外FWを対面で実施し、SPRING事業と共同でシンポジウムを開催した。 2. 専門英語科目を早期履修の学部生、および履修者以外にも開放し、国際化科目の拡充を図った。	1. 海外FWによるシンポジウムへの学生の参加人数が増大した。英語による研究成果発表の機会を対面で作ることができた。 2. 専門英語科目を学部生および履修者以外が受講し、英語教育が充実した。	1. 国際化教育の継続的な実施 1. 1. 海外FWや、JSPS、JST（さくらサイエンスやNEXUS）を利用した国際交流のさらなる推進 1. 2. 外国人留学生を入学させる取り組みの具体的検討 2. 専門英語科目の拡充
						8月	2. 国際リトリートの実施			
	2	ニーズにあったリカレント講座の検討	【リカレント教育】 社会ニーズに合ったリカレント講座を開講するなど、先端機器や最新の研究成果を活用して社会人の学び直しの機会を提供する。	リカレント講座開催のための時間や予算の確保。	近隣のSSH指定高校（サイエンスフロンティア高校・横浜緑ヶ丘高校）や博士後期課程学生へのヒアリングを実施する。	通年	リカレント講座の検討	1. 近隣のSSH指定高校（サイエンスフロンティア高校・横浜緑ヶ丘高校）の教員向けに、自主研究を通してリカレント教育を実施した。 2. 近隣の中学・高校の教員が博士後期課程に在籍し、最先端の研究を通したリカレント教育を実施した。	1. 近隣のSSH指定高校の教員と共に、生徒への課題研究を行った。 2. 博士後期課程に在籍している教員が、学んだ最先端の技術を、中学・高校教育にフィードバックした。	近隣のSSH指定高校等や、博士後期課程学生に対して、最先端の研究を通したリカレント教育を実施
	3	博士前期・博士後期課程の志願者数、入学者数増加のため、特に内部進学者数増加に向けた取り組み（3年生後期に入試説明会を開催予定）	【研究科の定員管理と大学院進学率の向上】※研究科のみ記入 （C-1より）博士後期進学的重要性について、キャリア支援センターなどの協力を得て説明の機会を作る。 必修科目などを利用して、学部生、および博士前期課程学生へ大学院進学を紹介を行う。	（C-1より）大学院生活や大学院修了後のキャリアなどについて実際の情報が少ない。	社会人を含め学生定員の充足率が満たされている。	4月・9月	入試説明会の実施（年2回）	1. オリエンテーションや入試説明会でSPRING制度を紹介した。 2. 必修科目初回に博士後期課程や留学等を紹介した。 3. 大学院生の研究成果や受賞などの広報活動を進めるとともに、大学院入試に関するHPの改訂案を進めた。 4. 大学院生による大学院生活・キャリア紹介等を理学部基礎ゼミで行なった。 5. 本年度は、学部3年生対象に、学内向け入試説明会を新たに実施した。（再掲）	1. 博士前期の志願者数は昨年とほぼ変わらなかったが、SPRING制度のおかげで博士後期課程の志願者数が増えた。 2. 次年度に向けて大学院入試に関するHP改善案を作成した。	博士前期・博士後期課程の志願者数、入学者数増加のため、特に内部進学者数増加に向けた取り組みを継続実施
						4月・1月	推薦入試説明会の実施			
						通年	HPなどによるSPRING制度、早期修了制度の案内			
						通年	学部生へ向けた大学院生による大学院生活・キャリア紹介等			
						前期				
							オリエンテーションや必修講義における博士後期課程進学を紹介			

項目	校番	Plan				Do		Check	Action	
		令和5年度シート転記「次年度での取組に向けて」	1 取組	2 課題	3 到達目標	4 スケジュール		5 改善に向けた具体的取組	6 成果	7 次年度の取組に向けて
						時期	内容			
A 教育	1	・博士前期課程の新カリキュラム適用学生が修了するため、アンケート結果を分析し、さらなる改善につなげる。 ・授業形式については、対面とオンラインそれぞれの利点を活かし、科目内容もふまえながら併用する。	【教育の質向上】 ・博士前期課程におけるカリキュラム改善検討の材料とするため、新カリキュラム適用者のアンケート結果を分析する。 ・医学研究科「バイオイノフォーマティクス特講」の他研究科開講科目としての修了単位への算入を継続する。	・各学生が所属する研究室に対応した科目を履修、修了したかの確認が必要である。 ・他研究科科目の履修について、関係部署との情報共有を図り、内容変更が発生時等の周知徹底が必要である。	・新カリキュラム適用学生の満足度 ・オリエンテーションや教員による履修指導を参考に、各学生がカリキュラムに沿って適切に履修している。 ・「バイオイノフォーマティクス特講」の目標単位修得者数：3名程度	4月	オリエンテーション等で履修指導を実施。	4月:オリエンテーションで履修指導を実施。 7月:博士前期課程修了予定者の学生アンケート結果を報告。 8月:前期科目授業評価アンケートを実施。 10月-12月:「バイオイノフォーマティクス特講」を博士前期課程選択科目として開講。 12月:前期科目授業評価アンケート集計結果を、科目担当教員にフィードバック。	・学生アンケート結果をもとに、オンライン授業に関する所感を確認し、キャンパス外の研究機関で活動中の学生に対する配慮を含めた受講ルールを策定できた。 ・博士後期課程早期修了に係る審査基準を研究科内で議論し、学位審査内規に反映した。 ・「バイオイノフォーマティクス特講」は2名が履修した。	・アンケート結果を分析し、さらなる教育改善につなげるとともに、学位論文の質担保に向けて基準を整理する。 ・授業形式については、対面とオンラインそれぞれの利点を活かし、科目内容もふまえながら併用する。
						4月-3月	博士前期課程の新カリキュラムに基づく教育の実施			
						5月	後期授業評価アンケートのフィードバックと分析			
						11月	前期授業評価アンケートのフィードバック			
						10月-12月	「バイオイノフォーマティクス特講」の開講			
						3月	後期科目の成績確定			
B 研究	1	・研究倫理や安全管理に関する取組、及び副指導教員面談を活用した多面的な支援を行い、公正な研究活動を推進する。	【研究力の向上】※研究科のみ記入 ・産学連携、国際的な機関と連携した共同研究の強化 ・Reserchmap等を活用した研究成果の積極的な広報・発信 ・若手研究者への支援 ・大学院生の研究力強化 ・研究倫理に関するプログラム実施、実験ノート記入に関する指導指針周知、アンケート等による効果測定	・論文投稿料の高騰に伴う支援 ・研究倫理に対する学生の意識向上	・共同研究、連携機関の実績数 ・大学院生を含めた研究成果の積極的かつスピーディな広報・発信 ・研究科内における研究内容の共有と連携体制の構築状況 ・研究倫理教育の有用性に対するアンケート回答内容	4月	新入生オリエンテーションでの安全管理講習/遺伝子組換え実験講習の実施・教授会での学内ルール周知、実験	4月:新入生オリエンテーションで安全管理講習・遺伝子組換え実験講習を実施。理化学研究所施設を利用する学生は別途安全講習を受講。 5月:新入生にeラーニング(eAPRIN)の受講を指導。 10月:博士前期課程1年次必修科目で外部講師による研究倫理教育を実施。 12月:博士後期課程1年次必修科目で研究不正・研究倫理をテーマにした討論を実施。 5月/10月/12月/2月/3月:副指導教員による定期面談を実施。	・研究倫理や安全管理に関する研修を、予定通り実施した。 ・研究室に配属された学部3年次生にも安全管理及び遺伝子組換え実験に関する講習を実施し、大学院進学後にも適切な研究活動のための知識やルールの習得機会を設けた。 ・12月までにプレスリリース16件、大学院生の学会賞受賞が17名あった。 ・世界の著名ジャーナルに論文が掲載された教員に対し、論文投稿料の補助を行った。	・研究倫理や安全管理に関する取組、及び副指導教員面談を活用した多面的な支援を行い、公正な研究活動を推進する。 ・論文保管サーバの今後の運用について、オープンアクセス加速化事業とも連携しながら検討する。
						5月-7月	eラーニング(eAPRIN)の受講			
						6月	理研安全管理講習の実施(オンライン)			
						10月	科目内で外部講師による研究倫理教育の実施(前期課程1年)			
						11月	必修科目内で研究不正・研究倫理をテーマにしたディスカッションの実施(博士後期1年)			
						5月/10月/12月/2月/3月	副指導教員定期面談の実施			
C 特色出し	1	・医理連携協議会を通じて、取組の共有及び意見交換をより活発に行う。 ・「バイオイノフォーマティクス」や医理連携セミナーを継続する。	【特色を出す取組】 ・医理連携協議会を通じた情報共有や課題解決を通じた意見交換と連携体制の構築。 ・セミナー情報の共有および教員の交流機会の構築。 ・医学研究科開講科目「バイオイノフォーマティクス特講」の修了単位認定。 ・臨床に近い分野の研究を行う教員の医理連携への参画。	・医理連携の継続性ある実施体制	・学生や教員が交流する機会を設け、相互理解が深まり、連携しやすい状態にする。 ・臨床に近い分野の研究を行う教員の参画により、学内外連携の質や量が充実する。	4月-3月	医理連携協議会	6月/10月/2月:医理連携協議会を開催し、取組事例の共有や意見交換を実施。 7月/11月:生命医科学研究科、医学研究科教員による医理連携セミナーを実施。 ※「バイオイノフォーマティクス」については、A(教育)-1を参照。	・医理連携協議会では、研究費獲得や研究交流に関するテーマを中心に意見交換を行った。 ・医理連携セミナーは、両研究科における授業の特別回としても位置付けられ、学生及び他キャンパスを含む教職員合計で7月は142名、11月は80名が受講した。 ・※「バイオイノフォーマティクス」については、A(教育)-1を参照。	・医理連携協議会を通じて、取組の共有及び意見交換をより活発に行う。 ・「バイオイノフォーマティクス」や医理連携セミナーを継続する。
						7月/11月	医理連携セミナー			
						10月-12月	「バイオイノフォーマティクス特講」の開講			

項目	校番	Plan					Do		Check	Action
		令和5年度シート転記「次年度での取組に向けて」	1 取組	2 課題	3 到達目標	4 スケジュール		5 改善に向けた具体的取組	6 成果	7 次年度の取組に向けて
						時期	内容			
D 共通課題	1	・引き続き、海外の大学や研究所等との共同研究を積極的に実施し、研究成果発信につなげる。	【グローバル教育】 ・企業共同研究などの取組の促進 ・世界で活躍する研究者をセミナー講師として招へい	・提携先の開拓、調整	・海外大学、研究所に所属する研究者とのオンラインセミナーを実施し、積極的に学生の参加を促す。	7月-3月	海外研究者とのオンラインセミナーを実施	4月-3月:国費を含む外国人研究生の受入指導。 7月-3月:海外の研究機関と、オンラインを含むセミナーや共同研究を実施。 12月:博士後期課程1年次必修科目で外国籍ゲスト講師を招へいし科学英語プレゼンテーションに関する授業を実施。	・外国人研究生を3名を受入指導し、博士前期・博士後期に各1名が進学予定である。 ・海外との共同研究やセミナーに、教員だけでなく多くの学生も参加し、人材育成の一助となった。	・YCUグローバル方針に則り、引き続き外国人学生の受入を行う。 ・引き続き、海外の大学や研究所等との共同研究を積極的に実施し、研究成果発信につなげる。
	2	・DSリカレントプログラムの受講について周知を図る。 ・引き続き、リカレントプログラムの開講について検討する。	【リカレント教育】 ・企業や研究機関で研究を行う社会人が博士後期課程進学の契機となるよう、総論科目を開放することを検討。 ・研究科学生の研究内容に応じて、DSリカレントプログラムの受講を推奨。	・単独研究科で多くのプログラムを準備・運営することが困難。	・研究科在学生のDSリカレントプログラム受講者が1名以上。	4月-3月	DSリカレントプログラム受講	4月-1月:DSリカレントプログラムの受講。 7-8月:リカレントプログラムの検討。	・DSリカレントプログラムは2名が履修した。 ・企業や研究機関等の研究者が対象のリカレント科目として、令和7年度より博士前期課程必修科目「生命医科学総論Ⅰ,Ⅱ」を、科目等履修及び授業開放の形式で開講準備を進めることを決定した。 ・博士後期課程では、44名中社会人経験のある学生が22名となった。	・DSリカレントプログラムの受講について周知を図る。 ・リカレント科目の開講について準備と広報を進める。
						5月-3月	リカレントプログラムの検討			
	3	・「データ思考イノベティブ人材育成プログラム(SPRING)」とも連携しながら、優秀な学生確保を図る。 ・入試説明会では、受験者が必要とする情報の提供に加え、研究内容の発信も積極的に行う。 ・学部生の進学意欲を高めるよう、制度の周知と研究内容紹介の機会創出に努める。	【研究科の定員管理と大学院進学率の向上】※研究科のみ記入 ・定員確保のための積極的かつ正確な情報提供 ・大学院科目早期履修の推奨	・入学辞退者数、及びアクティビティの高い教員の異動に関する予測と対策が難しい。	・各教員の研究内容が受験生に周知されている。 ・入試説明会で、受験者が必要としている情報が提供されている。 ・大学院科目早期履修の情報とメリットが周知されている。	4月	研究科webサイトの更新	・「データ思考イノベティブ人材プログラム(SPRING)」とも連携しながら、優秀な学生確保を図る。 ・入試説明会では、受験者が必要とする情報の提供に加え、研究内容の発信も積極的に行う。 ・学部生の進学意欲を高めるよう、制度の周知と研究内容紹介の機会創出に努める。	・博士後期課程は入学定員を充足し、優秀な学生を確保できた。 ・鶴見キャンパス見学会では、ポスターセッションや施設・研究室見学も実施し、大学院進学もふまえた研究内容への関心を高める機会を提供した。 ・SPRING事業では、年間でのべ12名が支援を受けた。	・SPRING事業とも連携し広報しながら、優秀な学生確保を図る。 ・入試説明会では、受験者が必要とする情報のみならず、設備の紹介や研究内容の発信も積極的に行う。 ・他大学からの進学意欲も高めるよう、入試日程の見直しを検討するとともに、学外推薦制度の周知を強化する。
						5月/7月/9月	入試説明会の開催			
						1月	早期履修に関するガイダンス、申請			
認 証 評 価	4	・来年度も引き続き、学生間・学生教員間の交流を目的とした機会を創出していく。	【認証評価結果】 ・学生間の交流、大学院生の孤立解消への取組	・研究室外での対面コミュニケーションの機会を設けづらい。	・副指導教員とも研究進捗や学生生活上の課題が共有できている。 ・セミナー等、正課外の学生間の交流事業が実施されている。	4月-3月	鶴見キャンパス交流セミナー「よこはまコロキウム」の開催	4月-3月:各教員主催の研究セミナーを学生を含めキャンパス内に開放。 ※「入試説明会」については、D(共通課題)-3を参照。 ※「副指導教員による定期面談」については、B(研究)-1を参照。 11月:理化学研究所との一般公開で、学生・事務室合同企画を実施。 2月:鶴見キャンパスの教員、研究者、学生による懇親会を開催。	・懇親会や一般公開での企画を通じ、研究室を横断した学生交流の機会を提供した。 ・副指導教員との面談により、指導教員には相談しにくい課題についても解決策の助言ができ、学生アンケート結果でも面談が有用であったとの回答が大半を占めた。 ・理系大学院生に特化した企画や相談枠等、キャリア支援内容を周知した。	・引き続き、学生間及び学生-教員間の交流を目的とした機会の創出、及び副指導教員との面談を通じた風通しのよい研究環境の確保に努める。 ※「入試説明会」については、D(共通課題)-3を参照。
						5月/10月/12月/2月/3月	副指導教員定期面談の実施			

項目	校番	令和5年度シート転記「次年度での取組に向けて」	Plan				Do		Check	Action
			1 取組	2 課題	3 到達目標	4 スケジュール		5 改善に向けた具体的取組	6 成果	7 次年度の取組に向けて
						時期	内容			
A 教 育	1	・引き続き、教員定員の充足を目指す。 ・DS専攻ではカリキュラム改定を検討する。	【教育の質向上】 ・教員定員の充足を目指す。 ・DS専攻ではカリキュラム改定を検討する。 ・HDS専攻では博士後期課程学生の修了に向けて指導を充実させる。 ・研究不正防止に向けた授業を充実させる。	・全国でDS関連教員の採用が活発化しており、カリキュラムに適合した優秀な教員を採用できるか未知である。 ・HDS専攻では異動等をした教員の割合が小さくない。	・博士前期／後期課程ともに休学を除く修了年次生全員が学位を取得する。 ・カリキュラム改定案を完成させる。 ・新入生全員が、研究不正防止に向けた授業を受講する。	①通年	①学生本位の授業・研究指導に取り組む	・新規教員の採用活動を行った。 ・新任教員および現教員の大学院における指導資格審査を行い、指導体制の充実を図った。 ・発表会や恒常的な指導場面ににおいて、主副研究指導教員だけでなく、なるべく多数の専攻教員が関わることで、指導の質的向上を図った。	・新たに2名の教員が着任し、次年度に向けて8名の教員を採用した。 ・両専攻ともに新規科目を設定した。 ・DS専攻では博士後期課程は1名、博士前期課程は21名の修了生を輩出した。HDS専攻では博士前期課程で12名の修了生を輩出した。 ・3組の学生が学会で賞を受賞した。	・大学・高専機能強化支援事業を用いて教員の増員を行うとともに、科目の充実を図る。 ・修士学位論文のオンライン提出を導入し、作業の効率化を図る。
						②後期	②カリキュラムの改定案を作成する			
B 研 究	1	・引き続き、主・副研究指導教員が連携し、適切な研究指導プロセスの実行を図る。 ・修士学位論文の中間報告会および博士学位論文の予備審査発表会を行う。	【研究力の向上】※研究科のみ記入 ・年間のスケジュールをあらかじめ示した上で、主・副研究指導教員が連携し、適切な研究指導プロセスの実行を図る。 ・修士学位論文の中間報告会および博士学位論文の予備審査発表会を行う。	・教員の間で研究指導を行っている学生の人数にアンバランスである。	・研究指導における副研究指導教員の関与が強化されている。 ・博士前期／後期課程ともに休学を除く修了年次生全員が中間報告会あるいは予備審査発表会を行う。	①通年	①主・副指導教員が連携し、適切な研究指導プロセスの実行を図る	・DS専攻では修士論文提出計画書を提出させ、副研究指導教員にも研究進捗状況の共有を行った。 ・修士学位論文の中間報告会および博士学位論文の予備審査発表会を行った。 ・YCUビヨンドURA人材育成プログラムを策定した。	・修士論文提出計画書の提出、および修士学位論文の中間報告会や博士学位論文の予備審査発表会を行うことで、研究の確実な進捗管理が図られた。 ・HDS教員が2件の学会賞を受賞した。 ・HDS専攻での指導研究が学生を筆頭著者として査読付き英文雑誌に15報掲載された。	・引き続き、主・副研究指導教員が協力するとともに、専攻間の連携を強め、適切な研究指導プロセスの実行を図る。 ・修士学位論文の中間報告会および博士学位論文の予備審査発表会を行う。 ・教員の業務の効率化を進め、研究時間の確保に努める。
						②9～10月	②中間報告会および予備審査発表会を実施する			
C 特 色 出 し	1	・引き続き一部科目を他研究科に開放し、研究科間の連携を図る。 ・他研究科と合同セミナーを実施する。 ・サマーデザインワークショップを実施する。 ・研究科ニュースレターを発行し、教員の研究成果を発信する。	【特色を出す取組】 ・一部科目を他研究科に開放し、研究科間の連携を図る。 ・他研究科と合同セミナーを実施する。 ・データサイエンスセミナー・ヘルスデータサイエンスセミナーを実施する。 ・サマーデザインワークショップを実施する。 ・研究科ニュースレターを発行し、教員の研究成果を発信する。	・両専攻ともに教員の人数が限られており、新任教員も少ない。	・一部科目を他研究科に開放する。 ・他研究科と合同セミナーを実施する。 ・データサイエンスセミナー・ヘルスデータサイエンスセミナーを実施する。 ・サマーデザインワークショップを実施する。 ・研究科ニュースレターを発行する。	①通年	①一部科目を他研究科に開放する	・環境経済学研究、調査方法論、Economic Analysisを国際マネジメント研究科に開放した。 ・博士学位論文発表会を他研究科にも開放した。 ・都市社会文化研究科・国際マネジメント研究科と共同でサマーデザインワークショップを実施した。 ・都市社会文化研究科・国際教養学部とともに、企業人を招いた総合講義の授業を提供した。 ・URAとともに、全専攻教員の研究内容紹介を行うHPを制作した。	・国際マネジメント研究科の学生がDS研究科の科目を受講し、研究科間の連携が図られた。 ・都市社会文化研究科との連携が強化された。 ・サマーデザインワークショップには29名が参加し、データサイエンス人材の育成に寄与した。 ・HPを通じて、教員の研究内容を学内外に体系的かつ詳細に公開できるようになった。	・引き続き一部科目を他研究科に開放し、研究科間の連携を図る。 ・他研究科と合同で、サマーデザインワークショップをはじめとした各種セミナーを実施する。 ・教員紹介HPの内容の充実を図る。
						②前期	②データサイエンスセミナー・ヘルスデータサイエンスセミナーを実施する			
						③9月	③サマーデザインワークショップを実施する			
						④後期	④他研究科と合同セミナーを実施する			
						⑤通年	⑤研究科ニュースレターを発行する			
	2	・引き続き、横浜市との連携を進め、横浜市における政策へのデータの利活用に貢献する。 ・引き続き、様々な分野における産官学連携による教育・研究の推進を図る。	【特色を出す取組】 ・自治体や企業等との従来の連携に加え、URAの協力の下、新たな連携先を開拓する。 ・産官学連携によって得られた成果を積極的に発信する。	・教員の人数が限られており、持続可能な連携の在り方を模索する必要がある。 ・産官学連携が必ずしも外部資金獲得につながるとは限らない。	・新規の連携プロジェクトを1件以上開始する。 ・産官学連携によって得られた成果を広報する。	①通年	①URAとともに、自治体や企業との打ち合わせを開催し、プロジェクトを推進する	・DeNA、サイバーエージェント等との共同研究を実施した。 ・都市社会文化研究科とともに、鎌倉市の観光に関するシンポジウムを実施した。	・鎌倉市の観光政策の立案に寄与することができた。	・引き続き、様々な分野における産官学連携による教育・研究の推進を図る。
						②通年	成果を広報する			

項目	校番	Plan				Do		Check	Action	
		令和5年度シート転記「次年度での取組に向けて」	1 取組	2 課題	3 到達目標	4 スケジュール		5 改善に向けた具体的取組	6 成果	7 次年度の取組に向けて
						時期	内容			
D 共通課題	1	・修士学位論文の英語要旨を継続する。 ・国際学会への学生参加を推奨する。	【グローバル教育】 ・国際学会への学生の参加を促す。 ・留学生を受け入れる。	・英語による科目を提供していない。	・国際学会へ学生が参加する。 ・留学生を受け入れる。	①通年	①国際学会への学生の参加を促す	・修士学位論文の要旨を英語で提出させた。 ・国際学会への学生の参加を促した。	・国際学会で博士後期課程学生がBest Oral Presentation Awardを受賞した。	・修士学位論文の英語要旨を継続する。 ・引き続き、国際学会への学生参加を推奨する。
	2	・DSリカレントプログラムを提供することでリカレント教育に寄与するとともに、社会におけるデータ思考の促進に貢献する。	【リカレント教育】 ・DSリカレントプログラムにおいて、社会人のニーズに応える2コース（統計コース・機械学習コース）を提供する。	・大学院科目よりも入門的なレベルの方がニーズが高い。	・目標修了者数5名以上。	①通年	①DSリカレントプログラムを実施する	・大学院科目を組み合わせることで、履修証明プログラムであるDSリカレントプログラムにおいて二つのコースを提供した。 ・次年度のDSリカレントプログラムの内容について検討した。	・延べ3名の受講生がDSリカレントプログラムを修了した。 ・より多くの大学院科目から成るDSリカレントプログラムのコースについて募集を開始した。	・引き続きDSリカレントプログラムを提供することで、リカレント教育に寄与するとともに、社会におけるデータ思考の促進に貢献する。
	3	・大学院説明会を実施し、志願者数の確保を図る。 ・データサイエンスセミナー・ヘルスデータサイエンスセミナーを実施する。 ・DS学部からHDS専攻への推薦入試制度を検討し、優秀な学生の入学を促進する。 ・引き続き、研究科ニュースレターを発行し、教員の研究成果を発信する。	【研究科の定員管理と大学院進学率の向上】※研究科のみ記入 ・大学院説明会を実施し、志願者数の確保を図る。 ・データサイエンスセミナー・ヘルスデータサイエンスセミナーを実施する。 ・DS学部生に向けて複数回の大学院説明会を実施する。 ・DS学部からHDS専攻への推薦入試制度を検討し、優秀な学生の入学を促進する。 ・研究科ニュースレターを発行し、教員の研究成果を発信する。	・入学定員の増員に伴い、志願者数の大幅な増加が必要である。	・各専攻ともに、増員した入学定員を満たしている。	①通年	①大学院説明会を実施する	・DS専攻、HDS専攻ともに入試説明会をそれぞれ2回実施した。 ・DS学部生向けの入試説明会を実施した。 ・データサイエンスセミナー・ヘルスデータサイエンスセミナーを実施した。 ・博士前期課程の入学定員をDS専攻は20名から32名に、HDS専攻は12名から15名に拡大した。 ・DS専攻博士前期課程では推薦入試定員を16名に拡大した。	・令和7年度の入学予定者は、DS専攻博士前期課程は26名、DS専攻博士後期課程は1名、HDS専攻博士前期課程は15名、HDS専攻博士後期課程は4名となった。 ・データサイエンスセミナーには75名、ヘルスデータサイエンスセミナーには延べ188名が参加し、DS研究科について広く社会に発信した。 ・DS学部からの推薦によって16名がDS専攻へ進学することとなった。	・大学院説明会を実施し、志願者数の確保を図る。 ・データサイエンスセミナー・ヘルスデータサイエンスセミナーを実施する。 ・教員の増員に伴い、DS学部から、より多くの優秀な学生を両専攻へ進学させる。
						②7月	②DS専攻推薦入試を実施する			
						③8～9月	③第1期入試を実施する			
						④2月	④第2期入試を実施する			
	4	・学生室の改修を行う。 ・学生間の交流を促進するための学生室の利用方法について検討する。	【大学院生の孤立化防止】 ・支援2を用いて、大学院生の居室の整備を行うとともに、ゼミ室等の部屋の運用方法を検討する。	・特にDS専攻では原則オンライン授業を行っているため、来学しない学生も少なくない。	・原則として全ての大学院生に机を含むスペースを用意している。	①通年	①居室の整備と運用方法の検討を行う	・施設整備WGを設置し、大学・高専機能強化支援事業を用いて教員居室および学生室の整備を行った。 ・施設整備の結果、学生どうしが交流できるオープンスペースが充実した。	・ほぼ全ての教員にそれぞれ個別の学生室を割り当てることが可能となった。 ・学生室のより適切な割当方法および学生間の交流を促進するオープンスペースの活用方法について検討を行う。	・さらに学生室（含プロジェクト研究室等）の確保と改修を行う。 ・学生室のより適切な割当方法および学生間の交流を促進するオープンスペースの活用方法について検討を行う。

令和6年度自己点検シート　＜医学研究科医科学専攻＞

※セルの行数、幅は変更自由です。

Plan						Do		Check		Action	
項目	校番	令和5年度シート転記「次年度での取組に向けて」	1 取組	2 課題	3 到達目標	4 スケジュール		5 改善に向けた具体的取組	6 成果	7 次年度の取組に向けて	
						時期	内容				
A 教育	1	【令和5年度Action：C3】 ・引き続き医理連携、医経連携、データサイエンス研究科との連携等大学横断的な連携を図る。 ・令和5年度設置のヘルスデータサイエンス専攻博士後期課程を含め、データサイエンス研究科との教育・研究連携について積極的に検討する。	【教育の質向上】 生命医科学研究科やデータサイエンス研究科、国際マネジメント研究科等との連携、外部機関等との連携強化	・学際的に教育・研究の質を向上させるため、国際総合科学群大学院などの連携のさらなる強化	①医学研究科と生命医科学研究科をはじめとする国際総合科学群理系大学院の委員会（医理連携協議会）や各種イベント通じ、研究科間の教育研究連携を推進する。 ②データサイエンス研究科との共通講義科目を継続する。 ③国際マネジメント研究科科目の提供を継続する。	①7月頃	①【生命医科学研究科との連携】 ・第1回セミナー（医学研究科担当）	①生命医科学研究科と「医理連携セミナー」を共同開催（講師：7月は医学研究科、11月は生命医科学研究科の教員がそれぞれ担当）。医学研究科では「大学院医学セミナー」、生命医科学研究科講義「生命医科学総論Ⅰ」（7月分のみ）の一部としてそれぞれ実施した。 「医科学特論」を生命医科学研究科の選択科目として開講。 医理連携協議会（6月、10月、2月）の開催、参加。 ②③ヘルスデータサイエンス専攻、理学部の学生に案内のうえ早期履修者の受け入れを実施。早期履修制度の運用については各キャンパスの教務担当者で連携して対応した。 ③選択科目「バイオイノフォマティクス特講」開講。データサイエンス研究科、生命ナノシステム科学研究科及び生命医科学研究科でも選択科目「バイオイノフォマティクス」として開講した。 選択科目「医療と経営」（医学研究科の学生が国際マネジメント研究科科目を選択受講）開講。 医学研究科開講科目において他研究科の教員を講師として招き、講義を実施（「大学院医学セミナー」「生命倫理セミナー」）。	①「医理連携セミナー」を2回、開催した。延べ222名（7月：142名、11月：80名）が参加し、相互の研究内容等について理解を深めた。両キャンパスの教務担当者間で連携して運営に当たった。 医理連携協議会の運営により、生命医科学研究科と医学研究科との連携推進の課題や今後の方針について検討された。 ②③早期履修生の受け入れを行った。（対象者：理学部2名、ヘルスデータサイエンス専攻0名） ③「医療と経営」を開講した。（医学研究科の履修者：3名） 「バイオイノフォマティクス特講」（医学研究科以外では「バイオイノフォマティクス」）を開講した。（履修者：医学研究科6名、データサイエンス研究科0名、生命ナノシステム科学研究科3名、生命医科学研究科2名） 医科学専攻の必修科目「大学院医学セミナー」及び「生命倫理セミナー」において、データサイエンス研究科、都市社会文化研究科の教員にそれぞれ一部講義を担当いただいた。（各1コマ）	・引き続き医理連携、医経連携、データサイエンス研究科との連携等、研究科の垣根を越えた横断的な連携を図る。今後も複数研究科の学生を受講対象とする科目の開講、他研究科の教員を招いての講義等の機会を設け、研究科間の交流の機会としていく。 ・医学部研究室を卒業研究先として選択する学生（理系学部生）を対象として、各キャンパスの教務担当者で連携して引き続き医学研究科科目の早期履修制度を運用していく。 ・データサイエンス研究科との教育・研究連携について積極的に検討する。	
						①11月頃	・第2回セミナー（生命医科学研究科担当）				
						①通年	・医学研究科教員による生命医科学研究科「医科学特論」講義				
						①年約5回	医理連携協議会の開催				
						②12月	②【データサイエンス研究科との連携】 ヘルスデータサイエンス専攻博士前期課程学生に医学研究科博士課程早期履修制度を周知				
						③後期	③【国総群研究科との連携】 ・共通科目「バイオイノフォマティクス特講」の実施				
							・国際マネジメント研究科のソーシャル・イノベーション講義を医科学専攻の選択科目「医療と経営」（2単位）として履修可能とし、実施				
							・理学部からの卒業研究生を対象とした早期履修制度の実施				
						③通年					
B 研究	1	・学生における公正な研究活動と倫理教育に関するカリキュラムへの反映等について継続的な検討・実施を行う。	【研究力の向上】※研究科のみ記入 公正な研究活動と研究倫理教育の持続的な取組	・大学の仕組みによる研究倫理教育の持続が必要	・e-APRINの受講やFD研修会等での啓発を継続し、教室・研究グループ間での十分な意思疎通や課題共有を行い、研究活動に伴うデータを適切に保管・管理する。 ・投稿論文の事前チェックシート提出の促進	4月	博士課程、修士課程新入生へのオリエンテーションでの研究倫理・不正防止に係る説明の実施	・4月に開催した修士・博士課程の新入生向けオリエンテーションにおいて、人を対象とする医学系研究倫理委員会委員長から研究倫理・不正防止に係る説明を実施。 ・学生に対し、eAPRINの受講修了を「生命倫理セミナー」（必修科目）単位修得のための前提条件として周知している。 ・「生命倫理セミナー」（必修科目）を開講し、研究倫理に関する教育を継続している。	例年開催しているオリエンテーション（博士課程・修士課程への入学者への説明会）での説明や、必修科目「生命倫理セミナー」（R6年度履修者：120名）の単位修得のための前提条件としてeAPRIN受講を義務化することにより、倫理マインドの醸成を図っている。	・学生の公正な研究活動と倫理教育に関するカリキュラムへの反映等について継続的な検討・実施を行う。	
						前期	・e-APRIN(e-learnig)の受講 ・投稿論文の事前チェックシート提出の喚起				
						通年	「生命倫理セミナー」での倫理・研究不正にかかる講義の実施				

令和6年度自己点検シート　＜医学研究科医科学専攻＞

※セルの行数、幅は変更自由です。

項目	校番	令和5年度シート転記「次年度での取組に向けて」	Plan				Do		Check	Action
			1 取組	2 課題	3 到達目標	4 スケジュール		5 改善に向けた具体的取組	6 成果	7 次年度の取組に向けて
						時期	内容			
C 特色出し	1	・医科学専攻必修科目である大学院医学セミナーについては、令和6年度も聴講者の希望による講師選出を継続的に実施することとした。 ・「バイオイノフォマティクス実践・特講」について、先端医科学研究センター担当教員、産学連携推進と連携して引き続き開講し、他研究科などにも広く周知（一部単位化）する。	【特色を出す取組1】 教育研究指導体制、カリキュラムや入試の継続的な改善	・教育研究指導体制、履修カリキュラムや入試方法は、DP（ディプロマポリシー）、CP（カリキュラムポリシー）に従って、必要に応じて改善していく必要がある。	・教育評価アンケートを用いて、教育研究指導体制、カリキュラムや入試に関して行った変更（外部英語試験の導入）後の評価を行い、教育研究指導体制について継続的に課題を整理し改善する。	12月	・教育評価アンケート実施、評価、評価結果への対応	①例年、大学院生を対象に講義、研究指導の満足度等について教育評価アンケートを実施している。 R4年度以降は、後期科目（バイオイノフォマティクス特講、英語プレゼンテーション法、ゲノム医学等）の評価反映のため、12月にアンケートを配布し、1月を期限として実施している。 ②先端医科学研究センター所属教員から、大学院における学生指導の要望があり、医学研究科でも検討を行った。	①アンケート集計結果については、1月の締切後に集計・仮分析を行い、2月の医学研究科医科学専攻会議、医学研究科代議員会で報告後、医学群全教室の教員にフィードバックを行っている。 ②医学研究科において、「バイオイノフォマティクス」と「プロテオミクス」の分野で学生の研究指導ができるよう、指導資格審査を実施することが決定（12月）した。2～3月中に審査を行い、決定後は科目の担当や会議への参加に向け必要な準備を進める。	・医科学専攻必修科目である「大学院医学セミナー」「生命倫理セミナー」においては、出席した学生に各回講義の感想文の提出を求め、取りまとめ後に担当講師へ報告を行っている（講義担当者が学外ゲスト講師の場合は、仲介役を担当した学内教員にも送付）。 ・「バイオイノフォマティクス実践・特講」について、先端医科学研究センター担当教員、研究・産学連携推進課と連携して引き続き開講し、他研究科などにも広く周知（一部単位化）する。
D 共通課題	1	・PEセンターとも連携し、さらに学生の英語能力の強化に努める。 ・「英語プレゼンテーション法」は医科学専攻のみならず、看護学専攻や医学科学生にも聴講機会を周知、提供する。 ・英語での事務対応、書類の英文化をさらに進める。	【グローバル教育】 グローバル化に対応する英語能力の強化、留学生の日本語の習得等も含めた支援環境整備	・グローバル化のためには、それに対応する英語能力の強化、講義スライドの日本語の習得等も含めた支援環境整備が欠かせない。	英語による専門科目により大学院生の英語能力を強化するとともに、留学生の日本語の習得等も含めた支援を行う。	10月～11月 5月～7月 10月～12月 通年 通年 通年	・大学院講義「英語プレゼンテーション法(英語)」 ・大学院講義「バイオイノフォマティクス実践(英語)」 ・大学院講義「バイオイノフォマティクス特講(英語・日本語)」 ・「大学院医学セミナー」のスライド英語化 ・事務書類の英文化 ・大学院講義「日本語(留学生対象自由科目：八景担当教員)」	①「英語プレゼンテーション法」（英語による科目）を継続して実施 ②「バイオイノフォマティクス実践」（英語による科目）を継続して実施 ③「バイオイノフォマティクス特講」（英語による科目）を継続して実施 ④「大学院医学セミナー」における講義資料（スライド）の英語併記、または英語要旨配布を講師に依頼し実施（受講者の状況等に合わせて調整） ⑤RA手続書類や、外国人講師依頼時の口座情報手続書類の英文化（対象者の状況等に合わせて調整） ⑥留学生向け科目「日本語」を継続して実施	①大学院生の英語でのプレゼンテーション力の向上に繋がった。（受講者：医学研究科修士2名、博士5名、医学科2名） 医科学専攻のみならず、看護学専攻や医学部医学科学生にも聴講機会について周知した。 ②③大学院生の英語使用と理解の機会を提供した。（医学研究科の履修者：「バイオイノフォマティクス実践」21名、「バイオイノフォマティクス特講」6名） ④R6年度は英語のみ対応の学生はなし ⑤R6年度は英語のみ対応の学生はなし ⑥グローバル推進室を通じて、留学生の日本語の習得支援の機会を提供した。	・PEセンターとも連携し、さらに学生の英語能力の強化に努める。 ・「英語プレゼンテーション法」は医科学専攻のみならず、引き続き看護学専攻や医学科学生にも聴講機会を周知、提供する。 ・英語での事務対応、書類の英文化を必要に応じて進める。併せて、Deep LearningやChat GPT等のAIツールを活用した英語文書対応を取り入れ、事務作業の効率化を図る。

令和6年度自己点検シート　＜医学研究科医科学専攻＞

※セルの行数、幅は変更自由です。

Plan						Do	Check	Action		
項目	校番	令和5年度シート転記「次年度での取組に向けて」	1 取組	2 課題	3 到達目標	4 スケジュール		5 改善に向けた具体的取組	6 成果	7 次年度の取組に向けて
						時期	内容			
	2	・令和6年度も引き続き、プログラム事務局（医学国際化担当）との連携を密に実施する。 ・職業訓練給付金制度を統括している看護学専攻担当と連携を密にし、対象者がいる場合には積極的な活用を促す。 (他)博士課程の中に「がんプロ対応コース」の新規募集を再開するため、がん総合医科学教室や看護学専攻と連携の上、カリキュラム上の準備を行う。インテンシブコース（学外者）受入の準備を行う。	【リカレント教育】 ①「がんプロ」リカレントプログラムの再開と運営 ②「YCU医療経営・政策プログラム」との連携 ③医科学専攻修士課程職業訓練給付金制度の継続実施	・多職種に渡る医療従事者のニーズにあった教育プログラムの検討	①「医学研究科がんプロ リカレントプログラム（大学院 科目等履修生）」を再開し、2種類のプログラムを運営する。 ・インテンシブプログラム(6単位) ・がんパネル検査習熟医養成プログラム(1単位) ②「YCU医療経営・政策プログラム」に関連する国際マネジメント研究科講義について医科学専攻選択履修科目として継続する。 ③修士課程職業訓練給付金制度の継続実施	①通年 ②通年 ③通年	①がんプロフェッショナル養成プランのリカレント教育を3年度ぶりに再開し、令和5年度に募集した外部生も含めたリカレント教育を実施する。 ②「YCU医療経営・政策プログラム」国際マネジメント研究科講義を医科学専攻の選択科目として継続する。 ③修士課程職業訓練給付金制度の継続実施	①リカレント教育の一貫として、学外者向けに「がんプロフェッショナル養成プラン」のプログラム（「インテンシブプログラム」及び「がんパネル検査習熟医養成プログラム」）を開講した。 ②「YCU医療経営・政策プログラム」の定例会議（運営委員会）に出席し、動向を共有している。 ③修士課程対象の職業訓練給付金制度について履修ガイドに記載の上、修士課程修了時には全員に書類を発行する。	①R6年度のプログラムの学外受講者は2名でいずれも修了見込み（「看護学インテンシブプログラム」1名、「がんパネル検査習熟医養成プログラム」1名）。R7年度についても受講者の募集を行い、2名の出願があった（「医科学インテンシブプログラム」1名、「がんパネル検査習熟医養成プログラム」1名）。 ②国際マネジメント研究科講義を医科学専攻の選択科目（「医療と経営」）として継続する手続きについて、前年度同様、国際マネジメント研究科長と調整の調整を行った。 ③R6年度に対象となる社会人（修士課程修了者）はいない見込み。	①がん総合医科学教室や看護学専攻の教員、事務担当と連携の上、引き続き開講準備や受講者への対応を行う。 医科学専攻博士課程の「がんプロコース」、医学研究科の修士・博士課程の大学院生を対象とした「インテンシブプログラム」については、年度当初における学内周知を積極的に行い、受講者増につなげる。学外受講者の募集についてはより幅広い方に興味を持ってもらえるよう、ホームページ等のより効果的な活用により周知する。 ②R7年度も引き続き、プログラム事務局（医学国際化等担当）や国際マネジメント研究科との連携を密に実施する。 ③職業訓練給付金制度を統括している看護学専攻担当と連携し、対象者がいる場合には積極的な活用を促す。

令和6年度自己点検シート　＜医学研究科医科学専攻＞

※セルの行数、幅は変更自由です。

		Plan				Do	Check	Action		
項目	校番	令和5年度シート転記「次年度での取組に向けて」	1 取組	2 課題	3 到達目標	4 スケジュール		5 改善に向けた具体的取組	6 成果	7 次年度の取組に向けて
						時期	内容			
	3	・認証評価での課題である「大学院の適切な定員管理（長期履修学生等による定員超過、入学定員未充足問題）」に関する改善検討を継続的に行う。 ・学生間の交流、大学院生（特に修士課程）の孤立解消に対する取組に関連して、学生が交流できる機会を設けることも企画し、対面でオリエンテーション実施予定である。	【研究科の定員管理と大学院進学率の向上】※研究科のみ記入 ①附属病院と連携した博士学位取得のための制度見直し（例：臨床系助教の学位取得に向けた見直し等） ②入学定員充足率の確保 ③在学生の収容定員超過の抑制管理（長期履修学生の管理と修了に向けた指導促進）	①臨床医（臨床研修医や病院助教）の大学院入学や博士号取得の促進が必要 ①附属病院における現行の助教職位付与の制度・規程等の検討に向けた相談が必要 ②医学部との連動による研究マインドの醸成が必要	①附属病院および医学研究科の管理職・教員および関係課との相談、関係会議による検討と審議を行う。 ②「リサーチ・クラークシップ」等、医学部のカリキュラムと連携し、研究を活性化するための制度的な検討を行う ②研究内容や経済支援制度の充実（文部科学省SPRING事業、RA制度、臨床研修医や病院助教の大学院入学）を継続的に周知 ②令和7年度から変更される乙号申請の必要要件について改めて周知を徹底する。 ③指導教員を通じた長期履修学生への修了に向けた支援（論文指導、学位申請に向けた計画指導など）	①4月-9月（必要に応じて継続） ②5月 ②通年 ②通年 ②通年	①【大学院進学率向上】博士学位取得のための制度見直し（附属病院、大学）に関する検討、審議の実施 ②【入学定員確保】ZOOMやYouTubeによる配信を活用した入試説明会（オープンラボ）の開催 ②【入学定員確保】博士課程進学予定の修士課程2年生を含む学内RA制度での支援、文科省SPRING事業による博士課程学生支援 ④【入学定員確保】他大学の卒業研究生の受け入れを通じた大学院進学促進 ⑤【入学定員確保】令和5年度から始動した厚労省臨床研修基礎研究医プログラムとの連動のため部署間で情報共有 ⑥【入学定員確保】令和7年度から変更される乙号申請の必要要件についての周知の徹底	①附属病院と連携した博士学位取得のための制度見直し： 大学及び附属病院における博士学位取得率向上に向け、医学群調整会議、医学群合同運営会議、研究科代議委員会等で検討を重ね、助教の学位の取扱いについてこれまでの運用を変更する決定を行った。R7年度以降は病院助教に加え、医学部助教についても大学院生との身分の兼務を可能とし、医学部助教／病院助教とともに博士学位を取得していることを必須要件とすることを決定し、学内及び附属2病院において正式通知を行った。 ②入学定員充足率の確保： 5月10日にオンライン入試説明会（オープンラボ）を開催した。 R7年度から乙号学位申請の要件の一部が変更となることから、研究科代議委員会での報告やHPへの情報掲載を通じて周知を行った。 ③在学生の収容定員超過の抑制管理（長期履修学生の管理と修了に向けた指導促進）： RA制度について研究科内で公募を実施し、委嘱する大学院学生を決定した。 SPRING事業については八景Cの担当事務局と連携し、医学研究科において対象となる学生の選考及び支援金支給関連事務支援を行っている。 ○その他： R5年度に新設された基礎研究医養成プログラム（厚生労働省研修医制度）について、所管部署（附属病院職員課）と連携し制度の周知や対象学生に関する情報共有を行っている。また、新たな研究医養成のためのコースの設置について、医学群調整会議、医学群合同運営会議等で議論している。	①助教の学位の取扱いの変更については、附属2病院の人事担当（附属病院職員課、センター病院総務課）と連携し通知内容を検討し、発布に至った。 ②オンライン入試説明会（オープンラボ）をZOOMにて実施した。申込者は32名、当日の参加者23名（修士15名、博士8名）。後日、希望者を対象に説明会動画の配信も実施した。 ①②R7年度入学手続者は修士課程12名、博士課程93名となり、博士課程においては定員（80名）の充足に繋がった。 ③R6年度の医学研究科RA支援学生は7名（医科学専攻修士課程1名、看護学専攻博士前期課程1名、医科学専攻修士課程3名、看護学専攻博士後期課程2名）。 R6年度SPRING事業に新規採択された医学研究科の学生は5名。この他に現在採択中の学生は3名。R7年度についても9月選考で採択された学生が1名（R7年度入学予定者）いる。SPRING関係会議（推進委員会、選考委員会）に定期的に参加し、担当事務局と連携しながら選考や採択者対応を行っている。	①②認証評価での課題である「大学の適切な定員管理（長期履修学生等による定員超過、入学定員未充足問題）」に関する改善検討を継続的に行う。 特に修士課程の定員未充足については、大学HPの他、SNS等を積極的に活用した広報活動について具体的な方策を検討する。 出願手続きの煩雑化を解消するため、今後は募集要項と出願書類のデータ提供を開始し、入学検定料の支払いについても従来のゆうちょ銀行用「払込取扱票」からコンビニ収納に変更する等、利便性向上のための改善を行う。 ③RA制度、SPRING事業について今後も引き続き、大学院生への周知を行うことで利用を促していく。

Plan						Do	Check	Action		
項目	校番	令和5年度シート転記「次年度での取組に向けて」	1 取組	2 課題	3 到達目標	4 スケジュール		5 改善に向けた具体的取組	6 成果	7 次年度の取組に向けて
						時期	内容			
A 教育	1	【教育の質向上】 ・論理的思考及びグローバルな視野の醸成と成果を発信する教育を引き続き行う ・博士前期課程には「看護研究方法論演習」を、博士後期課程には「看護学研究論演習」の新規開講により国際学会や国際雑誌への投稿スキルを向上させる ・大学院生が参加できる海外フィールドワークを引き続き企画する ・研究成果等公表機会の促進を図る	【教育の質向上】 ・新設、再開した研究分野で教育を開始し、 <u>論理的思考及びグローバルな視野の醸成と成果を発信する教育を行う</u> ・学修成果の可視化として学会発表や論文投稿について看護学専攻内で管理する ・文献検討やフィールド活動等の論文公開の機会を拡大するために <u>横浜看護学雑誌の活用について周知し、発刊回数や時期を検討し投稿を促す</u>	・大学院生の学会発表、論文投稿ができている分野とそうでない分野がある ・博士後期課程では国際誌への掲載が必須であるため計画的な研究遂行が求められている ・随時通年で投稿論文の受付をしているが、本学が運営している横浜看護学雑誌の発行回数は年1回である	・大学院生・修士生の学会発表数、論文投稿数が前年度と同等もしくは上回る ・横浜看護学雑誌の発行を年2回に増やす	随時	各分野にて研究指導	・看護学専攻の各分野、研究分野で研究指導を行い、学会発表と論文投稿に取り組んだ ・博士後期課程では国際誌への投稿アクセプトが計画的に進められるよう指導教員が取り組んだ ・横浜看護学雑誌の発行を2回に増回する検討を行った	・今年度の学会発表数は21件（博士前期15件：うち英1件、博士後期6件：うち英2件）、論文投稿数は33件（博士前期22件：うち英2件、博士後期11件：うち英8件）であった。前年度と比較して学会発表は合計2件増、論文投稿は合計16件増であった ・横浜看護学雑誌の発行を2回に増刊することを決定した ＜到達目標達成＞	引き続き、学会発表、投稿支援を行っていく
						9月	学会発表数、論文投稿数の中間集計			
						2月	学会発表数、論文投稿数の期末集計			
B 研究	1	A1と同様	【研究力の向上】※研究科のみ記入							
C 特色出し	1	・高度看護専門職教育のスムーズな運営と受験支援、充実を図る	【特色を出す取組】 ・新設した精神看護学の運営を軌道に乗せるとともに <u>高度看護専門職教育・特定行為研修のスムーズな運営と受験支援、充実を図る</u>	・助産学分野は定員が3名に増加となるため国家試験対策と分娩実習の調整を行う必要がある ・特定行為研修、OSCEの人件費・運営費の運営のための厚労省補助金が昨年で終了となった	・助産師国家試験を受験し、全員が合格する ・特定行為研修受験者全員が合格する ・専門看護師受験者が90%以上合格する ・特定行為研修の人件費・運営費が確実に捻出される	4月	・助産学分野の学生の履修が計画通りに進むように環境を整える	・クリティカルケア・周麻酔期看護学分野のCNS教育課程設置の申請手続きを行った ・特定行為研修運営のために必要な人材、財源の確保について方針を検討した ・助産師育成、特定行為研修、CNS人材育成に各分野で教育、指導を実施した ・助産師定員増に向け、国家試験対策の方向性について検討し、実習施設の調整を行った	【運営】 ・増員となった助産師教育課程や新設された精神看護CNS教育課程において順調に教育が行われた 【受験支援】 ・助産師2名（見込）、CNS看護師（新規：感染看護3名・5年更新：老年看護4名）が合格し、専門看護師の合格率は約100%となった（7名中7名合格） ・特定行為研修（術中麻酔管理領域）において、OSCEを実施し、受験した全員（2名）が合格した ・特定行為研修において栄養に係るカテーテル管理（末梢留置型中心静脈注射用カテーテル管理）関連1名の受験者が3月合格予定 【充実】 ・クリティカルケア・周麻酔期看護学分野のクリティカルケア看護CNS教育課程設置について承認された ＜到達目標達成＞	・引き続き、高度看護専門職教育課程の教育と受験支援を行っていく 新規開設予定のクリティカル看護CNS教育課程についての広報を行う
						4～8月	・専門看護師受験者を支援する			
						2月	・助産師国家試験受験を支援する			

Plan						Do		Check	Action	
項目	校番	令和5年度シート転記「次年度での取組に向けて」	1 取組	2 課題	3 到達目標	4 スケジュール		5 改善に向けた具体的取組	6 成果	7 次年度の取組に向けて
						時期	内容			
C 特色出し	2	・YCU看護アルムナイ・ネットワークの構築と修了生の業績の実態把握する	【特色を出す取組】 ・YCU看護アルムナイ・ネットワークの構築と修了生の業績の実態把握する	・アルムナイへの会員登録者数増のための情報発信が課題である	・教員紹介、トピック、エクステンション講座、入試情報を会員に発信する	随時	教員紹介、トピック、エクステンション講座の発信	・大学院内で独自の修了生の動向調査を実施した ・YCU看護キャリア開発支援センターの事業である、卒業生・修了生・附属2病院の離職者を対象とした人的ネットワーク構築に向けて、YCU看護アルムナイ・ネットワークPJでの検討を進めた ・修了生の研究業績の報告ルールを検討し、それにそった調査を実施した	・YCU看護アルムナイ・ネットワーク構築の方針を決定した ・YCUアルムナイ・ネットワーク交流の場を2回、開催した（予定含む） ・修了生の研究業績調査のルールを決定し、実態把握の基盤を作成した <到達目標一部達成>	・YCU看護アルムナイ・ネットワークの活性化と修了生の業績を実態把握する
						4月	オープンラボ			
						9月	入試			
						1月	入試			
	1	A 1 と同様	【グローバル教育】							
	2	・YCU看護キャリア開発支援センターを中心に教員が行っている研究活動の可視化と、それを基盤としたリカレント教育を推進する ・充実した科目等履修制度を広報する	【リカレント教育】 ・YCU看護キャリア開発支援センターを中心に教員が行っている研究活動の可視化と、それを基盤としたリカレント教育を推進する ・助産師定員増、精神看護学専門看護師課程の設置、特定行為研修の充実、科目等履修生への開放科目の増加や横浜市職員研修への公開等の充実した専門看護師課程や特定行為研修、科目等履修生制度を広報し、受講生の増加を図る	・展開しているリカレント教育が十分に広報されていない	・専門看護師課程や特定行為研修の受講者（大学院生）を確保する ・研究生や科目等履修生の制度受講者数が増加する	4月	オープンラボ	・教員の実践（教育・研究・社会貢献）の可視化に向けて実績調査を実施した ・本学修了生を対象にCNS科目の科目等履修を認めることを決定した	・科目等履修生において横浜市職員より1名の申請があった ・附属2病院看護部へ大学院の公開講義について情報提供した（受講希望者なし） ・教員が実践している活動の実績、研究シーズ集、社会貢献事業の紹介集をホームページで公開した（今年度内に予定） <到達目標達成>	・科目等履修生の情報提供を行っている
						7月	科目等履修生募集			
						9月	大学院入試			
						12月	研究生出願			
						1月	大学院入試 科目等履修生募集			
	D 共通課題	・研究分野の充実・募集人員の増加を行う ・広報を充実する ・学部からの進学生増加のための広報を強化する	【研究科の定員管理と大学院進学率の向上】※研究科のみ記入 ・適切な定員管理として定員充足に向けて新設・再開した研究分野の広報、オープンラボの早期開催、入試問題例題の公開等広報を強化する ・学部生からの推薦枠入試について検討を始める ・大学院生の孤立化防止対策を検討する	・入試例題の公表、入試制度の検討が進んでいない ・社会人学生が多く交流の機会の工夫や相談窓口の周知が足りない	・博士前期（25名）、博士後期（6名）の定員を充足する ・大学院生が孤立化しない対策がとられる	4月	入試例題集のHP掲載	・オープンラボを開催し、受験希望者へ大学院をPRした ・学内推薦の要項を整備し、進路ガイダンスにて学部生への周知を図った ・学生募集要項を関係医療機関に配付した ・ELNEC（The End-of-Life Nursing Education Consortium）in KANAGAWAにて積極的に大学院をPRした ・学内英語試験（TOEICIP）を実施した ・学部生保護者説明会や学部生対象進路ガイダンスで大学院へ直接進学する意義について説明した ・博士後期課程機能再生看護学研究分野の開設について調整を行った ・専攻長の意見箱を設置した	・オープンラボ参加者は58名（前年37名）と前年度を上回った ・博士前期課程は34名受験し、第1期26名が合格となり、第2期の実施をすることなく、定員充足を達成した ・博士後期課程は、定員6名に対して10名受験し、合格者は6名であった（前年度3名） ・専攻長の意見箱の設置、院生室の教員、事務職員による巡回を実施した <到達目標達成>	・推薦入試、新設されるクリティカルケア看護CNS教育課程について広報を強化する
							入試制度（学内推薦）の検討			
							オープンラボ			
						9月	大学院入試			
						1月	大学院入試			